

平成 30 年度

松本市公営企業会計  
決算審査意見書

松本市監査委員



## 目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1

### <水道事業会計>

1	概要	3
2	予算の執行状況	4
3	経営成績及び財政状況	5
4	審査意見	9
5	参考資料	11

### <下水道事業会計>

1	概要	15
2	予算の執行状況	16
3	経営成績及び財政状況	17
4	審査意見	21
5	参考資料	23

### <病院事業会計>

1	概要	27
2	予算の執行状況	29
3	経営成績及び財政状況	30
4	審査意見	33
5	参考資料	35

### <上高地観光施設事業会計>

1	概要	39
2	予算の執行状況	40
3	経営成績及び財政状況	41
4	審査意見	45
5	参考資料	47



## 第1 審査の対象

- 1 平成30年度松本市水道事業会計決算
- 2 平成30年度松本市下水道事業会計決算
- 3 平成30年度松本市病院事業会計決算
- 4 平成30年度松本市上高地観光施設事業会計決算

## 第2 審査の期間

令和元年6月5日から令和元年8月26日まで

## 第3 審査の方法

決算審査に当たっては、市長から提出された決算書類が事業の経営成績及び財政状況を適正に表示しているかを検証するため、会計帳簿及び証拠書類との照合など通常実施すべき審査手続きで審査しました。また、各事業の経営内容を把握するため、計数の分析を行い、経済性及び公共性が確保されているかを主眼として審査しました。

## 第4 審査の結果

- 1 審査に付された各会計の財務諸表は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、試査した範囲では、その計数は、正確であるものと認められました。また、予算の執行及び財務に関する事務処理は、適正に処理されているものと認められました。
- 2 各会計の審査概要及び審査意見等は、以下に述べるとおりです。

### (注)

- 1 文中及び各表中の金額は、原則として百円単位で四捨五入し、千円単位で表示しています。したがって、合計と内訳の計が一致しない場合があります。
- 2 文中及び各表中で用いる百分率は、原則として小数第二位を四捨五入し、小数第一位で表示しています。したがって、合計と内訳の数値が一致しない場合があります。
- 3 各表中の符合の用法は、次のとおりです。  
「0.0」・・・該当数値はあるが単位未満のもの  
「—」・・・該当数値がないもの、該当数値が算出できないもの等

(記載事項なし)

# ＜ 水 道 事 業 会 計 ＞

## 1 概 要

平成 30 年度末における給水人口は前年度と比較して 798 人 (0.3%) 減の 23 万 7,498 人、給水戸数は 597 戸 (0.6%) 増の 10 万 4,627 戸となり、普及率は前年度と変わらず 99.5%でした。

年間総給水量は 26 万 3,763 m<sup>3</sup> (0.9%) 増の 3,024 万 1,223 m<sup>3</sup>、年間総有収水量は 3 万 5,708 m<sup>3</sup> (0.1%) 減の 2,578 万 5,097 m<sup>3</sup>、有収率は 0.8 ポイント減の 85.3%となりました。

区 分	平成30年度 ( a )	平成29年度 ( b )	比較増減 ( a ) - ( b ) = ( c )	増減率 (%) ( c ) / ( b ) × 100
行政区域内人口 (A) (人)	238,647	239,519	△ 872	△ 0.4
行政区域内戸数 (B) (戸)	105,151	104,570	581	0.6
給水人口 (C) (人)	237,498	238,296	△ 798	△ 0.3
給水戸数 (D) (戸)	104,627	104,030	597	0.6
給水栓 (E) (栓)	114,596	113,887	709	0.6
普及率 (C) / (A) × 100 (%)	99.5	99.5	0.0	—
年間総給水量 (F) (m <sup>3</sup> )	30,241,223	29,977,460	263,763	0.9
年間総有収水量 (G) (m <sup>3</sup> )	25,785,097	25,820,805	△ 35,708	△ 0.1
一日給水能力 (H) (m <sup>3</sup> )	98,970	98,970	0	0.0
一日平均給水量 (I) (m <sup>3</sup> )	82,853	82,130	723	0.9
一日最大給水量 (J) (m <sup>3</sup> )	92,474	93,855	△ 1,381	△ 1.5
有収率 (G) / (F) × 100 (%)	85.3	86.1	△ 0.8	—
施設利用率 (I) / (H) × 100 (%)	83.7	83.0	0.7	—
最大稼働率 (J) / (H) × 100 (%)	93.4	94.8	△ 1.4	—
負荷率 (I) / (J) × 100 (%)	89.6	87.5	2.1	—
職員数 (正規) (人)	63	63	0	0.0
損益勘定職員 (人)	48	48	0	0.0
資本勘定職員 (人)	15	15	0	0.0

## 2 予算の執行状況（消費税及び地方消費税を含む。）

### (1) 収益的収入及び支出

(単位：千円・%)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	収入率 (B) / (A) × 100	差 額 (B) - (A)
水道事業収益	5,550,290	5,572,799	100.4	22,509
営業収益	4,800,610	4,833,503	100.7	32,893
営業外収益	693,450	682,928	98.5	△ 10,522
特別利益	56,230	56,368	100.2	138

(単位：千円・%)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	執行率 (B) / (A) × 100	差 額 (A) - (B)
水道事業費用	5,159,190	5,059,415	98.1	99,775
営業費用	4,910,670	4,817,347	98.1	93,323
営業外費用	225,870	225,499	99.8	371
特別損失	17,650	16,569	93.9	1,081
予備費	5,000	0	0.0	5,000

水道事業収益は予算額 55 億 5,029 万円に対して決算額 55 億 7,279 万 9 千円、水道事業費用は予算額 51 億 5,919 万円に対して決算額 50 億 5,941 万 5 千円となっています。

### (2) 資本的収入及び支出

(単位：千円・%)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	収入率 (B) / (A) × 100	差 額 (B) - (A)
資本的収入	887,380	841,924	94.9	△ 45,456
企業債	608,800	595,900	97.9	△ 12,900
負担金	84,900	52,148	61.4	△ 32,752
国県補助金	15,510	15,516	100.0	6
分担金	6,120	6,120	100.0	0
固定資産売却代金	0	199	—	199
出資金	172,050	172,041	100.0	△ 9

(単位：千円・%)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	執行率 (B) / (A) × 100	差 額 (A) - (B)
資本的支出	2,759,458	2,594,603	94.0	164,855
建設改良費	2,011,908	1,847,772	91.8	164,136
企業債償還金	747,510	746,797	99.9	713
諸費	40	33	82.5	7

資本的収入は予算額 8 億 8,738 万円に対して決算額 8 億 4,192 万 4 千円、資本的支出は予算額 27 億 5,945 万 8 千円に対して決算額 25 億 9,460 万 3 千円となっています。

なお、資本的収入が資本的支出に対して不足する額 17 億 5,267 万 8 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1 億 2,119 万 3 千円、過年度分損益勘定留保資金 4 億 6,709 万円及び当年度分損益勘定留保資金 10 億 9,971 万 5 千円並びに建設改良積立金取崩額 6,468 万円を補てんされています。

### 3 経営成績及び財政状況（消費税及び地方消費税を除く。）

#### (1) 経営成績

水道事業の平成 28 年度から平成 30 年度までの経営成績の推移は、比較損益計算書（P11・別表 1）のとおりで、平成 30 年度における総収益は 52 億 3,227 万 6 千円（前年度比 3,620 万円、0.7%増）、総費用は 48 億 4,184 万円（前年度比 1 億 2,396 万 9 千円、2.6%増）となり、純利益を 3 億 9,043 万 7 千円（前年度比 8,776 万 9 千円、18.4%減）計上し、この純利益に前年度繰越利益剰余金 3 億 4,539 万 3 千円とその他未処分利益剰余金変動額 6,468 万円を加えた合計 8 億 51 万円が当年度の未処分利益剰余金です。

前年度と比較し、8,776 万 9 千円減少した純利益を要因別に見ると次のとおりです。

	要 因	金額(百万円)	備 考
収 益	給水収益	△2.3	
	受託工事収益	+5.0	
	分担金及び負担金	+22.0	給水装置新設分担金の増
	その他営業収益	+0.2	
	営業外収益	△42.0	他会計補助金の減
	特別利益	+53.4	引当金戻入の増
費 用	人件費	+9.1	配水費、漏水防止費の増（嘱託職員の増）
	動力費	+10.4	送水費の増
	修繕費	△9.5	原水及び浄水費の減、配水費、量水器費、総係費の増
	通信運搬費	△0.0	
	委託料	+51.6	原水及び浄水費、送水費、配水費、漏水防止費、業務費の増、総係費の減
	使用料及び賃借料	△1.0	
	工事請負費	+26.5	漏水防止費の増、原水及び浄水費、送水費の減
	路面復旧費	+8.8	
	受水費	△0.2	
	減価償却費	+19.7	松本地区第 4 配水区配水本管耐震化工事などにより平成 29 年度取得資産が増えたため
	固定資産除却費	+26.4	遠方監視制御設備更新工事（H25～H30 債務負担行為）などにより松本地区の除却資産が増えたため
	企業債利息	△16.5	償還額の減少によるもの
	その他	△1.3	
	合 計	△87.8	

(注) 収益の十は純利益の増要因を、△は純利益の減要因を示します。

費用の十は純利益の減要因を、△は純利益の増要因を示します。

## ア 水道事業収益

### (ア) 営業収益

営業収益は44億9,314万7千円で、前年度と比較して2,486万5千円(0.6%)の増となっています。これは給水収益が234万9千円(0.1%)減少した一方、分担金及び負担金が2,201万円(9.4%)増加したことなどによるものです。

主な営業収益は給水収益の41億9,744万7千円で、営業収益の80.2%を占めています。

### (イ) 営業外収益

営業外収益は6億8,276万1千円で、前年度と比較し4,204万円(5.8%)の減となっています。これは他会計補助金が4,417万8千円(51.5%)減少した一方、長期前受金戻入が203万5千円(0.3%)増加したことなどによるものです。

### (ウ) 特別利益

特別利益は5,636万8千円で、前年度と比較して5,337万5千円(1,783.1%)の増となっています。これは過年度損益修正益が100万9千円(皆減)した一方、その他特別利益が修繕引当金戻入等の引当金の予算計上として5,467万8千円(3,550.5%)増加したことなどによるものです。

## イ 水道事業費用

### (ア) 営業費用

営業費用は46億3,636万円で、前年度と比較して1億2,744万2千円(2.8%)の増となっています。これは総係費が2,680万1千円(13.1%)減少した一方、漏水防止費が7,354万2千円(22.0%)、資産減耗費が2,639万2千円(418.9%)、それぞれ増加したことなどによるものです。

主な営業費用は減価償却費19億1,121万6千円及び送水費13億9,830万8千円で、営業費用の68.4%を占めています。

### (イ) 営業外費用

営業外費用は1億8,923万5千円で、前年度と比較し1,746万2千円(8.4%)の減となっています。これは主として企業債支払利息が1,651万7千円(8.6%)減少したことなどによるものです。

### (ウ) 特別損失

特別損失は1,624万5千円で、前年度と比較して1,398万8千円(619.9%)の増となっています。これは過年度損益修正損が増加したことによるものです。

## (2) 財政状況

水道事業の平成28年度から平成30年度までの財政状況の推移は、比較貸借対照表(P12、13・別表2)のとおりです。

## ア 資産

平成30年度末の総資産は420億6,447万5千円(前年度比3,809万6千円、0.1%減)で、うち固定資産が374億8,609万1千円、流動資産が45億7,838万4千円となっています。

固定資産は前年度と比較して1億4,221万9千円(0.4%)の減となりましたが、こ

れは建設仮勘定が1億153万5千円(68.8%)増加した一方で、構築物が3億655万9千円(1.1%)減少したことなどによるものです。

流動資産は前年度と比較して1億412万4千円(2.3%)の増となりましたが、これは主として未収金が6,781万6千円(14.9%)増加したことなどによるものです。

#### イ 負債

平成30年度末の総負債は220億3,179万4千円(前年度比6億57万3千円、2.7%減)で、うち固定負債が99億3,194万9千円、流動負債が13億2,972万4千円、繰延収益が107億7,012万1千円となっています。

固定負債は前年度と比較して1億8,843万4千円(1.9%)の減となりましたが、これは企業債が1億1,306万7千円(1.2%)、引当金が7,536万7千円(11.7%)、それぞれ減少したことによるものです。

流動負債は前年度と比較して7,466万4千円(5.9%)の増となりましたが、これは1年以内に返済となる企業債が3,783万円(5.1%)減少した一方、未払金が1億905万8千円(23.4%)増加したことなどによるものです。

繰延収益は前年度と比較して4億8,680万3千円(4.3%)の減となりましたが、これは長期前受金が減少したことによるものです。

#### ウ 資本

平成30年度末の資本合計は200億3,268万1千円(前年度比5億6,247万8千円、2.9%増)で、うち資本金が162億1,678万6千円、剰余金が38億1,589万4千円となっています。

資本金は前年度と比較して2億8,044万6千円(1.8%)の増、また、剰余金は前年度と比較して2億8,203万2千円(8.0%)の増となりましたが、これは建設改良積立金が4億3,532万円(35.4%)増加した一方で、当年度未処分利益剰余金が1億5,328万8千円(16.1%)減少したことなどによるものです。

## エ 運転資金

平成30年度末の正味運転資金は流動資産が1億412万4千円、流動負債が7,466万4千円、それぞれ増加したため、前年度末と比較して2,945万9千円(0.9%)増の32億4,866万円となっています。

(単位：千円・%)

区 分	平成30年度			平成29年度	平成28年度
	金 額	前年度との比較		金 額	金 額
		増減額	増減率		
流動資産 ①	4,578,384	104,124	2.3	4,474,261	3,992,401
現金預金	4,031,099	39,769	1.0	3,991,330	3,501,759
未収金	523,720	67,816	14.9	455,904	453,012
貯蔵品	18,359	△ 3,413	△ 15.7	21,773	20,801
前払金	5,006	△ 48	△ 0.9	5,054	16,630
小口資金	200	0	0.0	200	200
流動負債 ②	1,329,724	74,664	5.9	1,255,060	1,161,628
企業債	708,958	△ 37,830	△ 5.1	746,789	765,661
未払金	574,245	109,058	23.4	465,187	353,405
前受金	35	21	140.7	15	32
引当金	45,040	2,970	7.1	42,070	41,530
預り金	1,445	445	44.5	1,000	1,000
正味運転資金(①-②)	3,248,660	29,459	0.9	3,219,201	2,830,773

## オ 企業債

平成30年度末の企業債未償還残高は100億7,362万1千円で、前年度末と比較して1億5,089万7千円(1.5%)の減となりました。固定負債合計のうち企業債が占める割合は0.7ポイント増加して94.3%、流動負債合計のうち企業債が占める割合は6.2ポイント減少して53.3%となりました。負債合計のうち企業債が占める割合は0.5ポイント増加して45.7%となりました。

平成30年度の企業債支払利息は1億7,469万9千円で、前年度と比較して1,651万7千円(8.6%)減少しています。水道事業費用のうち企業債支払利息が占める割合は0.5ポイント減少して3.6%、給水収益に対して企業債支払利息が占める割合は0.4ポイント減少して4.2%となっています。

#### 4 審査意見

平成 30 年度末における給水人口は前年度に比べ 798 人 (0.3%) の減となりましたが、給水戸数は 597 戸 (0.6%) の増となり、年間総給水量が 26 万 3 千 m<sup>3</sup> (0.9%) 増加しました。経営成績については当年度純利益 3 億 9,043 万円を計上し、前年度に比べ 8,776 万円 (18.4%) 減の黒字決算となりました。

人口減少に伴い給水人口も毎年減少していることに加え、節水型社会の定着等により、今後も給水量の大幅な増加を見込めない状況です。一方で、施設の更新等に対する設備投資費用の増加が見込まれるため、より一層の計画的な事業経営が必要です。また、水道料金の収納状況は良好な状態ですが、収入の増加が今後も見込めない現状においては、収納率の維持、一層の向上に努めてください。

平成 30 年度は、水道事業の基盤強化を目指し、広域連携や官民連携の推進等を内容とする改正水道法が成立しています。このような中で、松本市上下水道事業経営審議会が設置されました。今後の施設の統廃合、広域化、適正な料金水準等について十分な審議の下に、市民生活に不安が生じない事業経営を推進してください。

(記載事項なし)

5 参考資料

別表1 (水道)

比較損益計算書

(指数：平成28年度=100)

	平成30年度					平成29年度			平成28年度	
	金額 千円	構成比 %	指数	前年度比較		金額 千円	構成比 %	指数	金額 千円	構成比 %
				増減額千円	増減率%					
水道事業収益	5,232,276	100.0	100.1	36,200	0.7	5,196,076	100.0	99.4	5,226,418	100.0
営業収益	4,493,147	85.9	100.4	24,865	0.6	4,468,282	86.0	99.8	4,477,452	85.7
給水収益	4,197,447	80.2	100.0	△ 2,349	△ 0.1	4,199,796	80.8	100.0	4,197,753	80.3
受託工事収益	30,962	0.6	123.1	5,005	19.3	25,957	0.5	103.2	25,145	0.5
分担金及び負担金	255,268	4.9	104.1	22,010	9.4	233,259	4.5	95.2	245,119	4.7
その他営業収益	9,470	0.2	100.4	200	2.2	9,271	0.2	98.3	9,436	0.2
営業外収益	682,761	13.0	91.5	△ 42,040	△ 5.8	724,801	13.9	97.1	746,411	14.3
受取利息及び配当金	2,141	0.0	47.4	548	34.4	1,592	0.0	35.3	4,516	0.1
他会計補助金	41,570	0.8	72.5	△ 44,178	△ 51.5	85,748	1.7	149.5	57,346	1.1
長期前受金戻入	635,619	12.1	94.0	2,035	0.3	633,584	12.2	93.7	676,488	12.9
その他雑収益	3,431	0.1	42.6	△ 445	△ 11.5	3,876	0.1	48.1	8,061	0.2
特別利益	56,368	1.1	2,207.0	53,375	1,783.1	2,993	0.1	117.2	2,554	0.0
固定資産売却益	150	0.0	17.4	△ 295	△ 66.4	445	0.0	51.5	864	0.0
過年度損益修正益	0	0.0	—	△ 1,009	皆減	1,009	0.0	—	0	0.0
その他特別利益	56,218	1.1	3,326.5	54,678	3,550.5	1,540	0.0	91.1	1,690	0.0
水道事業費用	4,841,840	100.0	103.9	123,969	2.6	4,717,871	100.0	101.2	4,661,796	100.0
営業費用	4,636,360	95.8	104.5	127,442	2.8	4,508,918	95.6	101.6	4,438,089	95.2
原水及び浄水費	89,480	1.8	124.0	△ 13,333	△ 13.0	102,814	2.2	142.5	72,145	1.5
送水費	1,398,308	28.9	100.1	18,999	1.4	1,379,309	29.2	98.8	1,396,226	30.0
配水費	225,064	4.6	111.1	18,629	9.0	206,436	4.4	101.9	202,488	4.3
漏水防止費	408,530	8.4	125.9	73,542	22.0	334,989	7.1	103.3	324,394	7.0
量水器費	80,990	1.7	107.4	806	1.0	80,183	1.7	106.3	75,400	1.6
受託工事費	17,586	0.4	96.1	△ 573	△ 3.2	18,159	0.4	99.3	18,292	0.4
業務費	294,785	6.1	101.1	10,100	3.5	284,685	6.0	97.7	291,444	6.3
総係費	177,706	3.7	96.6	△ 26,801	△ 13.1	204,507	4.3	111.1	184,025	3.9
減価償却費	1,911,216	39.5	104.2	19,682	1.0	1,891,535	40.1	103.1	1,834,959	39.4
資産減耗費	32,694	0.7	84.4	26,392	418.9	6,301	0.1	16.3	38,717	0.8
営業外費用	189,235	3.9	85.9	△ 17,462	△ 8.4	206,696	4.4	93.8	220,273	4.7
支払利息及び企業債取扱諸費	174,699	3.6	84.8	△ 16,517	△ 8.6	191,216	4.1	92.8	206,098	4.4
雑支出	14,536	0.3	102.5	△ 944	△ 6.1	15,480	0.3	109.2	14,175	0.3
特別損失	16,245	0.3	473.2	13,988	619.9	2,257	0.0	65.7	3,433	0.1
固定資産売却損	0	0.0	0.0	0	—	0	0.0	0.0	135	0.0
過年度損益修正損	16,245	0.3	492.4	13,988	619.9	2,257	0.0	68.4	3,299	0.1
当年度純利益	390,437	—	69.2	△ 87,769	△ 18.4	478,205	—	84.7	564,622	—

別表2 (水道)

## 比 較 貸 借

## 1 資産の部

借 方											
科 目	平成30年度					平成29年度			平成28年度		
	金 額 千円	構成比 %	指数	前年度比較		金 額 千円	構成比 %	指数	金 額 千円	構成比 %	
				増減額千円	増減率%						
固定資産	37,486,091	89.1	98.2	△ 142,219	△ 0.4	37,628,310	89.4	98.6	38,168,785	90.5	
有形固定資産	37,473,511	89.1	98.2	△ 142,219	△ 0.4	37,615,730	89.3	98.6	38,156,205	90.5	
土地	1,491,458	3.5	100.0	0	0.0	1,491,458	3.5	100.0	1,491,750	3.5	
立木	0	0.0	0.0	△ 66	皆減	66	0.0	100.0	66	0.0	
建物	853,133	2.0	93.0	△ 30,823	△ 3.5	883,956	2.1	96.3	917,697	2.2	
構築物	28,380,439	67.5	96.9	△ 306,559	△ 1.1	28,686,997	68.1	97.9	29,291,874	69.5	
機械及び装置	6,350,952	15.1	101.5	60,735	1.0	6,290,217	14.9	100.5	6,256,029	14.8	
車両運搬具	29,033	0.1	195.5	△ 3,167	△ 9.8	32,200	0.1	216.8	14,850	0.0	
工具器具及び備品	119,466	0.3	147.0	36,129	43.4	83,337	0.2	102.6	81,259	0.2	
建設仮勘定	249,030	0.6	242.5	101,530	68.8	147,500	0.4	143.7	102,680	0.2	
投資	12,580	0.0	100.0	0	0.0	12,580	0.0	100.0	12,580	0.0	
出資金	12,580	0.0	100.0	0	0.0	12,580	0.0	100.0	12,580	0.0	
流動資産	4,578,384	10.9	114.7	104,124	2.3	4,474,261	10.6	112.1	3,992,401	9.5	
現金預金	4,031,099	9.6	115.1	39,769	1.0	3,991,330	9.5	114.0	3,501,759	8.3	
未収金	523,720	1.2	115.6	67,816	14.9	455,904	1.1	100.6	453,012	1.1	
未収金	531,123	1.3	115.2	67,768	14.6	463,355	1.1	100.5	461,243	1.1	
貸倒引当金	△ 7,403	△0.0	—	49	△ 0.7	△ 7,451	△0.0	—	△ 8,231	△0.0	
貯蔵品	18,359	0.0	88.3	△ 3,413	△ 15.7	21,773	0.1	104.7	20,801	0.0	
前払金	5,006	0.0	30.1	△ 48	△ 0.9	5,054	0.0	30.4	16,630	0.0	
小口資金	200	0.0	100.0	0	0.0	200	0.0	100.0	200	0.0	
資産合計	42,064,475	100.0	99.8	△ 38,096	△ 0.1	42,102,571	100.0	99.9	42,161,186	100.0	

(注1) 有形固定資産のうち土地、立木及び建設仮勘定を除く償却資産に係る金額は、減価償却累計額を控除後の金額

(注2) 上記償却資産合計及び減価償却累計額合計、長期前受金及び長期前受金収益化累計額

償却資産合計	77,632,728		103.7	1,466,553	1.9	76,166,175		101.7	74,896,997	
減価償却累計額合計	41,899,705		109.3	1,710,236	4.3	40,189,469		104.8	38,335,288	
長期前受金	13,876,510		102.3	116,956	0.8	13,759,554		101.4	13,568,161	
長期前受金収益化累計額	3,106,388		165.8	603,758	24.1	2,502,630		133.6	1,873,610	

対 照 表

2 負債・資本の部

(指数：平成28年度=100)

		貸 方										
科 目		平成30年度					平成29年度			平成28年度		
		金 額 千円	構成比 %	指 数	前年度比較		金 額 千円	構成比 %	指 数	金 額 千円	構成比 %	
					増減額千円	増減率%						
負 債 の 部	固定負債	9,931,949	23.6	94.7	△ 188,434	△ 1.9	10,120,383	24.0	96.5	10,482,847	24.9	
	企業債	9,364,662	22.3	95.3	△ 113,067	△ 1.2	9,477,729	22.5	96.5	9,824,818	23.3	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債	9,364,662	22.3	95.3	△ 113,067	△ 1.2	9,477,729	22.5	96.5	9,824,818	23.3	
	引当金	567,287	1.3	86.2	△ 75,367	△ 11.7	642,654	1.5	97.7	658,029	1.6	
	退職給付引当金	567,287	1.3	91.5	△ 37,541	△ 6.2	604,827	1.4	97.5	620,203	1.5	
	修繕引当金	0	0.0	0.0	△ 37,826	皆減	37,826	0.1	100.0	37,826	0.1	
	流動負債	1,329,724	3.2	114.5	74,664	5.9	1,255,060	3.0	108.0	1,161,628	2.8	
	企業債	708,958	1.7	92.6	△ 37,830	△ 5.1	746,789	1.8	97.5	765,661	1.8	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債	708,958	1.7	92.6	△ 37,830	△ 5.1	746,789	1.8	97.5	765,661	1.8	
	未払金	574,245	1.4	162.5	109,058	23.4	465,187	1.1	131.6	353,405	0.8	
	前受金	35	0.0	109.4	21	140.7	15	0.0	46.9	32	0.0	
	引当金	45,040	0.1	108.5	2,970	7.1	42,070	0.1	101.3	41,530	0.1	
	賞与引当金	37,080	0.1	106.3	1,860	5.3	35,220	0.1	101.0	34,870	0.1	
	法定福利費引当金	7,960	0.0	119.5	1,110	16.2	6,850	0.0	102.9	6,660	0.0	
	預り金	1,445	0.0	144.5	445	44.5	1,000	0.0	100.0	1,000	0.0	
	繰延収益	10,770,121	25.6	92.1	△ 486,803	△ 4.3	11,256,924	26.7	96.3	11,694,551	27.7	
	長期前受金(注3)	10,770,121	25.6	92.1	△ 486,803	△ 4.3	11,256,924	26.7	96.3	11,694,551	27.7	
	負債合計	22,031,794	52.4	94.4	△ 600,573	△ 2.7	22,632,367	53.8	97.0	23,339,026	55.4	
	資 本 の 部	資本金	16,216,786	38.6	107.3	280,446	1.8	15,936,341	37.9	105.4	15,120,004	35.9
		自己資本金	16,216,786	38.6	107.3	280,446	1.8	15,936,341	37.9	105.4	15,120,004	35.9
剰余金		3,815,894	9.1	103.1	282,032	8.0	3,533,863	8.4	95.5	3,702,155	8.8	
資本剰余金		566,619	1.3	100.0	0	0.0	566,619	1.3	100.0	566,619	1.3	
国県費補助金		1,430	0.0	100.0	0	0.0	1,430	0.0	100.0	1,430	0.0	
他会計補助金		23,215	0.1	100.0	0	0.0	23,215	0.1	100.0	23,215	0.1	
受贈資産及び寄附金		16,879	0.0	100.0	0	0.0	16,879	0.0	100.0	16,879	0.0	
工事負担金		514,834	1.2	100.0	0	0.0	514,834	1.2	100.0	514,834	1.2	
その他資本剰余金		10,262	0.0	100.0	0	0.0	10,262	0.0	100.0	10,262	0.0	
利益剰余金		3,249,275	7.7	103.6	282,032	9.5	2,967,244	7.0	94.6	3,135,536	7.4	
減債積立金		271,035	0.6	100.0	0	0.0	271,035	0.6	100.0	271,035	0.6	
利益積立金		513,000	1.2	124.2	0	0.0	513,000	1.2	124.2	413,000	1.0	
建設改良積立金		1,664,731	4.0	177.5	435,320	35.4	1,229,411	2.9	131.1	937,816	2.2	
当年度未処分利益剰余金		800,510	1.9	52.9	△ 153,288	△ 16.1	953,798	2.3	63.0	1,513,686	3.6	
資本合計	20,032,681	47.6	106.4	562,478	2.9	19,470,203	46.2	103.4	18,822,160	44.6		
負債・資本合計	42,064,475	100.0	99.8	△ 38,096	△ 0.1	42,102,571	100.0	99.9	42,161,186	100.0		

(注3) 長期前受金収益化累計額控除後の金額

(記載事項なし)

# ＜ 下 水 道 事 業 会 計 ＞

## 1 概 要

平成 30 年度末における水洗化人口は前年度と比較して 73 人 (0.0%) 減の 22 万 7,771 人、水洗化戸数は 847 戸 (0.9%) 増の 10 万 385 戸となり、普及率は 0.2 ポイント増の 96.8%、水洗化率は 0.2 ポイント増の 98.6%となっています。

年間総処理水量は 57 万 1,649 m<sup>3</sup> (1.5%) 増の 3,881 万 5,105 m<sup>3</sup>、年間総有収水量は 2 万 6,134 m<sup>3</sup> (0.1%) 増の 2,715 万 5,799 m<sup>3</sup>、有収率は 0.9 ポイント減の 70.0%となりました。

区 分		平成30年度 (a)	平成29年度 (b)	比較増減 (a) - (b) = (c)	増減率(%) (c) / (b) × 100
行政区域内人口	(A) (人)	238,647	239,519	△ 872	△ 0.4
行政区域内戸数	(B) (戸)	105,151	104,570	581	0.6
処理区域内人口	(C) (人)	231,118	231,483	△ 365	△ 0.2
水洗化人口	(D) (人)	227,771	227,844	△ 73	△ 0.0
水洗化戸数	(E) (戸)	100,385	99,538	847	0.9
普及率	(C) / (A) × 100 (%)	96.8	96.6	0.2	—
水洗化率	(D) / (C) × 100 (%)	98.6	98.4	0.2	—
年間総処理水量	(F) (m <sup>3</sup> )	38,815,105	38,243,456	571,649	1.5
年間総有収水量	(G) (m <sup>3</sup> )	27,155,799	27,129,665	26,134	0.1
一日処理能力	(H) (m <sup>3</sup> )	122,480	122,480	0	0.0
一日平均処理水量	(I) (m <sup>3</sup> )	106,568	105,004	1,564	1.5
一日最大処理水量	(J) (m <sup>3</sup> )	132,111	147,228	△ 15,117	△ 10.3
有収率	(G) / (F) × 100 (%)	70.0	70.9	△ 0.9	—
施設利用率	(I) / (H) × 100 (%)	87.0	85.7	1.3	—
最大稼働率	(J) / (H) × 100 (%)	107.9	120.2	△ 12.3	—
負荷率	(I) / (J) × 100 (%)	80.7	71.3	9.4	—
職員数 (正規)	(人)	42	42	0	0.0
損益勘定職員	(人)	36	36	0	0.0
資本勘定職員	(人)	6	6	0	0.0

## 2 予算の執行状況（消費税及び地方消費税を含む。）

### (1) 収益的収入及び支出

収益的収入 (単位：千円・%)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	収入率 (B) / (A) × 100	差 額 (B) - (A)
下水道事業収益	7,319,290	7,346,143	100.4	26,853
営業収益	5,713,760	5,748,646	100.6	34,886
附帯事業収益	86,970	87,153	100.2	183
営業外収益	1,504,570	1,496,463	99.5	△ 8,107
特別利益	13,990	13,882	99.2	△ 108

収益的支出 (単位：千円・%)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	執行率 (B) / (A) × 100	差 額 (A) - (B)
下水道事業費用	6,656,510	6,511,186	97.8	145,324
営業費用	5,587,130	5,488,432	98.2	98,698
附帯事業費用	37,070	36,771	99.2	299
営業外費用	1,019,820	980,627	96.2	39,193
特別損失	7,490	5,356	71.5	2,134
予備費	5,000	0	0.0	5,000

下水道事業収益は予算額 73 億 1,929 万円に対して決算額 73 億 4,614 万 3 千円、下水道事業費用は予算額 66 億 5,651 万円に対して決算額 65 億 1,118 万 6 千円となっています。

### (2) 資本的収入及び支出

資本的収入 (単位：千円・%)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	収入率 (B) / (A) × 100	差 額 (B) - (A)
資本的収入	3,332,532	2,730,706	81.9	△ 601,826
企業債	922,400	620,200	67.2	△ 302,200
国庫補助金	923,792	614,422	66.5	△ 309,370
負担金	1,382,430	1,392,954	100.8	10,524
固定資産売却代金	50	70	140.0	20
預託金回収金	1,000	200	20.0	△ 800
基金取崩収入	102,860	102,860	100.0	0

資本的支出 (単位：千円・%)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	執行率 (B) / (A) × 100	差 額 (A) - (B)
資本的支出	5,912,186	5,061,791	85.6	850,395
建設改良費	2,314,706	1,465,838	63.3	848,868
企業債償還金	3,596,400	3,595,687	100.0	713
融資幹旋預託金	1,000	200	20.0	800
基金積立金	50	46	92.0	4
諸費	30	20	66.7	10

資本的収入は予算額 33 億 3,253 万 2 千円に対して決算額 27 億 3,070 万 6 千円、資本的支出は予算額 59 億 1,218 万 6 千円に対して決算額 50 億 6,179 万 1 千円となっています。

なお、資本的収入が資本的支出に対して不足する額 23 億 3,108 万 5 千円は、当年度分損益勘定留保資金 21 億 2,296 万 6 千円及び減債積立金取崩額 2 億 811 万 9 千円で補てんされています。

### 3 経営成績及び財政状況（消費税及び地方消費税を除く。）

#### (1) 経営成績

下水道事業の平成28年度から平成30年度までの経営成績の推移は、比較損益計算書（P23・別表1）のとおりで、平成30年度における総収益は69億4,885万5千円（前年度比4億2,782万1千円、5.8%減）、総費用は61億2,324万9千円（前年度比1億4,704万3千円、2.3%減）となり、純利益を8億2,560万6千円（前年度比2億8,077万9千円、25.4%減）計上し、この純利益に前年度繰越利益剰余金3億4,393万7千円とその他未処分利益剰余金変動額2億811万9千円を加えた合計13億7,766万2千円が当年度の未処分利益剰余金です。

前年度と比較し2億8,077万9千円減少した純利益を要因別に見ると次のとおりです。

要 因		金額（百万円）	備 考	
収	下水道使用料	+12.1	有収水量の増	
	一般会計負担金	△463.0	高資本費対策費負担金の減	
	その他営業収益	+0.4		
	附帯事業収益	△0.3		
益	営業外収益	+16.8	長期前受金戻入、他会計補助金の増	
	特別利益	+6.1	過年度損益修正益の増	
費	人件費	△6.3	退職給付費の減	
	動力費	+10.7	宮渕浄化センター費、両島浄化センター費の増	
	修繕費	△19.4	管渠費、宮渕浄化センター費、波田浄化センター費の増、両島浄化センター費の減	
	委託料	△3.0		
	工事請負費	+19.6	管渠費、宮渕浄化センター費、両島浄化センター費、波田浄化センター費の増	
	負担金	+12.2	業務費、総係費、流域下水道維持管理負担金の増	
	用	減価償却費	△11.7	有形固定資産減価償却費の減
		固定資産除却費	△37.1	有形固定資産除却費の減
		企業債利息	△105.5	企業債利息の減
		その他	△6.6	控除対象外仮払消費税の減
合 計		△280.8		

(注) 収益の+は純利益の増要因を、△は純利益の減要因を示します。

費用の+は純利益の減要因を、△は純利益の増要因を示します。

## ア 下水道事業収益

### (ア) 営業収益

営業収益は 53 億 5,857 万 1 千円で、前年度と比較して 4 億 5,049 万 1 千円 (7.8%) の減となっています。これは、下水道使用料が 1,212 万 7 千円 (0.2%) 増加した一方で、一般会計負担金が 4 億 6,299 万円 (49.3%) 減少したことなどによるものです。

主な営業収益は下水道使用料 48 億 7,593 万 9 千円及び一般会計負担金 4 億 7,571 万円で、営業収益の 99.9% を占めています。

### (イ) 附帯事業収益

附帯事業収益は平成 26 年度から運転を開始した両島浄化センター消化ガス発電設備による売電事業収益 8,069 万 7 千円で、前年度と比較して 26 万 5 千円 (0.3%) の減となっています。

### (ウ) 営業外収益

営業外収益は 14 億 9,673 万 2 千円で、前年度と比較して 1,679 万 8 千円 (1.1%) の増となっています。これは長期前受金戻入が 1,358 万 8 千円 (0.9%) 増加したことなどによるものです。

### (エ) 特別利益

特別利益は 1,285 万 5 千円で、前年度と比較して 613 万 6 千円 (91.3%) の増となっています。これは過年度損益修正益が 611 万 1 千円 (91.0%) 増加したことなどによるものです。

## イ 下水道事業費用

### (ア) 営業費用

営業費用は 53 億 7,138 万 6 千円で、前年度と比較して 3,027 万 7 千円 (0.6%) の減となっています。これは両島浄化センター費が 3,052 万 8 千円 (8.5%)、波田浄化センター費が 1,335 万 2 千円 (14.6%)、それぞれ増加した一方で、宮渕浄化センター費が 5,374 万 5 千円、資産減耗費が 3,710 万 7 千円 (63.8%)、それぞれ減少したことなどによるものです。

主な営業費用は浄化センター費 (5カ所) 10 億 7,793 万 4 千円、減価償却費 35 億 6,608 万 3 千円で、営業費用の 86.5% を占めています。

### (イ) 附帯事業費用

附帯事業費用は平成 26 年度から運転を開始した両島浄化センター消化ガス発電設備の売電事業費用 3,583 万 6 千円で、前年度と比較して 245 万 8 千円 (7.4%) の増加となっています。

### (ウ) 営業外費用

営業外費用は 7 億 1,103 万 8 千円で、前年度と比較して 1 億 2,087 万 9 千円 (14.5%) の減となっています。これは、主として企業債支払利息が 1 億 546 万 6 千円 (13.1%) 減少したことなどによるものです。

### (エ) 特別損失

特別損失は 498 万 9 千円で、前年度と比較して 165 万 5 千円 (49.7%) の増となっています。これは過年度損益修正損が増加したことによるものです。

## (2) 財政状況

下水道事業の平成 28 年度から平成 30 年度までの財政状況の推移は、比較貸借対照表 (P24、25・別表 2) のとおりです。

### ア 資産

平成 30 年度末の総資産は 1,081 億 3,954 万 8 千円 (前年度比 15 億 3,583 万 8 千円、1.4%減) で、うち固定資産が 1,024 億 8,075 万 7 千円、流動資産が 56 億 5,879 万 1 千円です。

固定資産は前年度と比較して 21 億 3,052 万円 (2.0%) の減となりましたが、これは建設仮勘定が 2 億 5,492 万 4 千円 (356.0%) 増加した一方で、構築物が 16 億 3,919 万 1 千円 (1.9%)、機械及び装置が 6 億 1,712 万 2 千円 (10.1%)、それぞれ減少したことなどによるものです。

流動資産は前年度と比較して 5 億 9,468 万 2 千円 (11.7%) の増となりました。これは未収金が 9,421 万 1 千円 (6.1%) 減少した一方で、現金預金が 7 億 1,266 万 7 千円 (20.8%) 増加したことなどによるものです。

### イ 負債

平成 30 年度末の総負債は 773 億 8,306 万 2 千円 (前年度比 23 億 6,226 万 9 千円、3.0%減) で、うち固定負債が 257 億 192 万 2 千円、流動負債が 40 億 1,324 万 2 千円、繰延収益が 476 億 6,789 万 8 千円となっています。

固定負債は前年度と比較して 27 億 3,640 万円 (9.6%) の減となりましたが、これは主として企業債が 27 億 1,046 万円 (9.7%) 減少したことによるものです。

流動負債は前年度と比較して 2 億 7,121 万 8 千円 (6.3%) の減となりましたが、これは 1 年以内に返済となる企業債が 2 億 6,502 万 7 千円 (7.4%) 減少したことなどによるものです。

繰延収益は前年度と比較して 6 億 4,534 万 9 千円 (1.4%) の増となりましたが、これは長期前受金が増加したことによるものです。

### ウ 資本

平成 30 年度末の資本合計は 307 億 5,648 万 6 千円 (前年度比 8 億 2,643 万 2 千円、2.8%増) で、うち資本金が 112 億 1,212 万 4 千円、剰余金が 195 億 4,436 万 2 千円となっています。

資本金は前年度と比較して 4 億 5,895 万 2 千円 (4.3%) の増となりました。

剰余金は前年度と比較して 3 億 6,748 万円 (1.9%) の増となりましたが、これは利益剰余金の減債積立金が 5 億 9,188 万 1 千円 (70.4%)、建設改良積立金が 3 億円 (38.9%)、それぞれ増加した一方、当年度未処分利益剰余金が 5 億 2,522 万 7 千円 (27.6%) 減少したことなどによるものです。

## エ 運転資金

平成30年度末の正味運転資金は流動資産が5億9,468万2千円増加し、流動負債が2億7,121万8千円減少したため、前年度末と比較して8億6,590万1千円(111.1%)の増となっています。

(単位：千円・%)

区 分	平成30年度			平成29年度	平成28年度
	金 額	前年度との比較		金 額	金 額
		増減額	増減率		
流動資産 ①	5,658,791	594,682	11.7	5,064,109	3,960,563
現金預金	4,136,492	712,667	20.8	3,423,824	2,544,125
未収金	1,462,836	△ 94,211	△ 6.1	1,557,047	1,416,238
前払金	59,263	△ 23,774	△ 28.6	83,037	0
小口資金	200	0	0.0	200	200
流動負債 ②	4,013,242	△ 271,218	△ 6.3	4,284,461	4,151,530
企業債	3,330,660	△ 265,027	△ 7.4	3,595,687	3,907,791
未払金	653,268	△ 8,003	△ 1.2	661,272	215,974
前受金	27	11	71.1	16	38
引当金	29,240	1,800	6.6	27,440	27,680
預り金	46	1	1.2	46	47
正味運転資金(①-②)	1,645,549	865,901	111.1	779,648	△ 190,967

## オ 企業債

平成30年度末の企業債未償還残高は286億8,098万5千円で、前年度末と比較して29億7,548万7千円(9.4%)の減となりました。固定負債合計のうち企業債が占める割合は0.1ポイント減少して98.6%、流動負債合計のうち企業債が占める割合は0.9ポイント減少して83.0%となりました。負債合計のうち企業債が占める割合は2.6ポイント減少して37.1%となりました。

平成30年度の企業債支払利息は6億9,679万3千円で、前年度と比較して1億546万6千円(13.1%)減少しています。下水道事業費用のうち企業債支払利息が占める割合は1.4ポイント減少して11.4%、下水道使用料に対して企業債支払利息が占める割合は2.2ポイント減少して14.3%となっています。

#### 4 審査意見

平成30年度末における下水道普及率は96.8%、水洗化率は98.6%と前年度に比べそれぞれ0.2%の微増にとどまり、普及から維持管理へ移行した状況となっています。経営成績については当年度純利益8億2,560万円を計上し、前年度に比べ2億8,077万円(25.4%)減の黒字決算となりました。

今後、水道事業と同様に人口減少や節水型社会の進展に伴い、収益の根幹である下水道使用料の大幅な増収が期待できないうえに、処理施設や下水道管の改築・更新・耐震化等の財源確保が必要となることを見込まれます。これらを踏まえ、事業経営に当たっては未収金の徴収に努め、下水道使用料の収納率の維持、一層の向上にも取り組んでください。

また、下水道事業の新技术の研究開発及び実用化に向け国土交通省が実施する実証事業（B-DASHプロジェクト）のような新たな技術も積極的に活用しながら、処理施設等について適切な管理を行い、効率的な事業経営を推進してください。

(記載事項なし)

5 参考資料

別表1 (下水道)

比較損益計算書

(指数：平成28年度=100)

	平成30年度					平成29年度			平成28年度	
	金額 千円	構成比 %	指数	前年度比較		金額 千円	構成比 %	指数	金額 千円	構成比 %
				増減額千円	増減率%					
下水道事業収益	6,948,855	100.0	94.0	△ 427,821	△ 5.8	7,376,676	100.0	99.8	7,389,346	100.0
営業収益	5,358,571	77.1	92.1	△ 450,491	△ 7.8	5,809,061	78.7	99.9	5,815,274	78.7
下水道使用料	4,875,939	70.2	100.9	12,127	0.2	4,863,812	65.9	100.7	4,830,416	65.4
一般会計負担金	475,710	6.8	48.6	△ 462,990	△ 49.3	938,700	12.7	96.0	978,310	13.2
その他営業収益	6,921	0.1	105.7	372	5.7	6,549	0.1	100.0	6,548	0.1
附帯事業収益	80,697	1.2	98.1	△ 265	△ 0.3	80,962	1.1	98.4	82,237	1.1
売電事業収益	80,697	1.2	98.1	△ 265	△ 0.3	80,962	1.1	98.4	82,237	1.1
営業外収益	1,496,732	21.5	101.4	16,798	1.1	1,479,934	20.1	100.2	1,476,484	20.0
受取利息及び配当金	525	0.0	20.4	△ 879	△ 62.6	1,404	0.0	54.6	2,572	0.0
他会計補助金	5,746	0.1	215.8	3,149	121.2	2,598	0.0	97.6	2,663	0
長期前受金戻入	1,488,325	21.4	101.4	13,588	0.9	1,474,737	20.0	100.5	1,468,012	19.9
その他雑収益	2,135	0.0	66.0	941	78.8	1,194	0.0	36.9	3,237	0.0
特別利益	12,855	0.2	83.7	6,136	91.3	6,719	0.1	43.8	15,350	0.2
固定資産売却益	25	0.0	—	25	皆増	0	0.0	—	0	0.0
過年度損益修正益	12,830	0.2	83.6	6,111	91.0	6,719	0.1	43.8	15,350	0.2
下水道事業費用	6,123,249	100.0	96.8	△ 147,043	△ 2.3	6,270,292	100.0	99.1	6,327,298	100.0
営業費用	5,371,386	87.7	100.4	△ 30,277	△ 0.6	5,401,663	86.1	101.0	5,347,994	84.5
管渠費	212,759	3.5	103.1	13,004	6.5	199,754	3.2	96.8	206,428	3.3
ポンプ場費	12,863	0.2	108.4	541	4.4	12,322	0.2	103.8	11,870	0.2
宮渕浄化センター費	525,991	8.6	99.1	△ 53,745	△ 9.3	579,737	9.2	109.2	530,800	8.4
両島浄化センター費	388,965	6.4	111.9	30,528	8.5	358,437	5.7	103.1	347,590	5.5
四賀浄化センター費	14,195	0.2	100.0	219	1.6	13,976	0.2	98.5	14,191	0.2
上高地浄化センター費	43,865	0.7	112.1	△ 717	△ 1.6	44,582	0.7	113.9	39,137	0.6
波田浄化センター費	104,917	1.7	136.9	13,352	14.6	91,566	1.5	119.5	76,637	1.2
水質規制費	43,345	0.7	101.4	4,021	10.2	39,323	0.6	92.0	42,764	0.7
普及促進費	24,429	0.4	96.9	2,785	12.9	21,643	0.3	85.8	25,211	0.4
水洗便所等築造資金融資幹 旋事業費	8,297	0.1	96.1	△ 365	△ 4.2	8,662	0.1	100.3	8,638	0.1
業務費	171,351	2.8	111.1	9,275	5.7	162,076	2.6	105.1	154,220	2.4
総係費	135,670	2.2	68.0	△ 1,874	△ 1.4	137,544	2.2	68.9	199,637	3.2
減価償却費	3,566,083	58.2	99.7	△ 11,730	△ 0.3	3,577,813	57.1	100.0	3,578,139	56.6
資産減耗費	21,088	0.3	116.1	△ 37,107	△ 63.8	58,195	0.9	320.4	18,162	0.3
流域下水道維持管理 負担金	97,569	1.6	103.2	1,536	1.6	96,033	1.5	101.5	94,570	1.5
附帯事業費用	35,836	0.6	106.4	2,458	7.4	33,378	0.5	99.1	33,693	0.5
売電事業費用	35,836	0.6	106.4	2,458	7.4	33,378	0.5	99.1	33,693	0.5
営業外費用	711,038	11.6	75.4	△ 120,879	△ 14.5	831,917	13.3	88.3	942,601	14.9
支払利息及び企業債 取扱諸費	696,793	11.4	76.3	△ 105,466	△ 13.1	802,259	12.8	87.9	912,901	14.4
雑支出	14,246	0.2	48.0	△ 15,413	△ 52.0	29,658	0.5	99.9	29,700	0.5
特別損失	4,989	0.1	165.7	1,655	49.7	3,333	0.1	110.7	3,010	0.0
過年度損益修正損	4,989	0.1	165.7	1,655	49.7	3,333	0.1	110.7	3,010	0.0
当年度純利益	825,606	—	77.7	△ 280,779	△ 25.4	1,106,384	—	104.2	1,062,048	—

別表2 (下水道)

## 比 較 貸 借

## 1 資産の部

借 方										
科 目	平成30年度					平成29年度			平成28年度	
	金 額 千円	構成比 %	指数	前年度比較		金 額 千円	構成比 %	指数	金 額 千円	構成比 %
				増減額千円	増減率%					
固定資産	102,480,757	94.8	96.0	△ 2,130,520	△ 2.0	104,611,277	95.4	98.0	106,737,536	96.4
有形固定資産	101,751,390	94.1	96.1	△ 2,003,463	△ 1.9	103,754,853	94.6	98.0	105,827,684	95.6
土地	6,096,693	5.6	100.0	826	0.0	6,095,867	5.6	100.0	6,095,867	5.5
建物	3,037,959	2.8	99.1	△ 9,046	△ 0.3	3,047,005	2.8	99.4	3,066,513	2.8
構築物	86,781,516	80.2	96.1	△ 1,639,191	△ 1.9	88,420,707	80.6	97.9	90,312,314	81.6
機械及び装置	5,466,233	5.1	88.4	△ 617,122	△ 10.1	6,083,356	5.5	98.4	6,185,120	5.6
車両運搬具	2,782	0.0	50.2	△ 2,701	△ 49.3	5,483	0.0	98.9	5,546	0.0
工具器具及び備品	39,666	0.0	162.8	8,847	28.7	30,819	0.0	126.5	24,362	0.0
建設仮勘定	326,541	0.3	236.7	254,924	356.0	71,617	0.1	51.9	137,963	0.1
無形固定資産	519,032	0.5	91.0	△ 24,243	△ 4.5	543,275	0.5	95.2	570,386	0.5
施設利用権	519,032	0.5	91.0	△ 24,243	△ 4.5	543,275	0.5	95.2	570,386	0.5
投資その他の資産	210,335	0.2	62.0	△ 102,814	△ 32.8	313,149	0.3	92.2	339,466	0.3
基金	210,335	0.2	62.0	△ 102,814	△ 32.8	313,149	0.3	92.2	339,466	0.3
流動資産	5,658,791	5.2	142.9	594,682	11.7	5,064,109	4.6	127.9	3,960,563	3.6
現金預金	4,136,492	3.8	162.6	712,667	20.8	3,423,824	3.1	134.6	2,544,125	2.3
未収金	1,462,836	1.4	103.3	△ 94,211	△ 6.1	1,557,047	1.4	109.9	1,416,238	1.3
未収金	1,472,919	1.4	103.2	△ 94,201	△ 6.0	1,567,120	1.4	109.8	1,426,989	1.3
貸倒引当金	△ 10,083	△ 0.0	—	△ 10	0.1	△ 10,073	△ 0.0	—	△ 10,752	△ 0.0
前払金	59,263	0.1	—	△ 23,774	△ 28.6	83,037	0.0	—	0	0.0
小口資金	200	0.0	100.0	0	0.0	200	0.0	100.0	200	0.0
資産合計	108,139,548	100.0	97.7	△ 1,535,838	△ 1.4	109,675,385	100.0	99.1	110,698,099	100.0

(注1) 有形固定資産のうち土地及び建設仮勘定を除く償却資産に係る金額は、減価償却累計額を控除後の金額

(注2) 上記償却資産合計及び減価償却累計額合計、長期前受金及び長期前受金収益化累計額

償却資産合計	165,237,329		100.7	0	0.0	165,237,329		100.7	164,050,655	
減価償却累計額合計	67,649,960		105.0	0	0.0	67,649,960		105.0	64,456,800	
長期前受金	52,816,711		104.3	0	0.0	52,816,711		104.3	50,623,932	
長期前受金収益化累計額	5,794,162		132.8	0	0.0	5,794,162		132.8	4,363,469	

対 照 表

2 負債・資本の部

(指数：平成28年度=100)

		貸 方										
科 目	平成30年度					平成29年度			平成28年度			
	金 額 千円	構成比 %	指数	前年度比較		金 額 千円	構成比 %	指数	金 額 千円	構成比 %		
				増減額千円	増減率%							
負 債 の 部	固定負債	25,701,922	23.8	81.7	△ 2,736,400	△ 9.6	28,438,321	25.9	90.4	31,462,436	28.4	
	企業債	25,350,325	23.4	81.5	△ 2,710,460	△ 9.7	28,060,785	25.6	90.2	31,098,373	28.1	
	建設改良等の財源に 充てるための企業債	25,350,325	23.4	81.5	△ 2,710,460	△ 9.7	28,060,785	25.6	90.2	31,098,373	28.1	
	引当金	351,597	0.3	96.6	△ 25,940	△ 6.9	377,536	0.3	103.7	364,063	0.3	
	退職給付引当金	351,597	0.3	96.6	△ 25,940	△ 6.9	377,536	0.3	103.7	364,063	0.3	
	流動負債	4,013,242	3.7	96.7	△ 271,218	△ 6.3	4,284,461	3.9	103.2	4,151,530	3.8	
	企業債	3,330,660	3.1	85.2	△ 265,027	△ 7.4	3,595,687	3.3	92.0	3,907,791	3.5	
	建設改良等の財源に 充てるための企業債	3,330,660	3.1	85.2	△ 265,027	△ 7.4	3,595,687	3.3	92.0	3,907,791	3.5	
	未払金	653,268	0.6	302.5	△ 8,003	△ 1.2	661,272	0.6	306.2	215,974	0.2	
	前受金	27	0.0	71.1	11	71.1	16	0.0	42.1	38	0.0	
	引当金	29,240	0.0	105.6	1,800	6.6	27,440	0.0	99.1	27,680	0.0	
	賞与引当金	24,080	0.0	103.7	1,120	4.9	22,960	0.0	98.9	23,210	0.0	
	法定福利費引当金	5,160	0.0	115.4	680	15.2	4,480	0.0	100.2	4,470	0.0	
	預り金	46	0.0	97.9	1	1.2	46	0.0	97.9	47	0.0	
	繰延収益	47,667,898	44.1	103.0	645,349	1.4	47,022,549	42.9	101.6	46,260,463	41.8	
	長期前受金(注3)	47,667,898	44.1	103.0	645,349	1.4	47,022,549	42.9	101.6	46,260,463	41.8	
	負債合計	77,383,062	71.6	94.5	△ 2,362,269	△ 3.0	79,745,331	72.7	97.4	81,874,429	74	
	資 本 の 部	資本金	11,212,124	10.4	110.2	458,952	4.3	10,753,172	9.8	105.7	10,174,828	9.2
		自己資本金	11,212,124	10.4	110.2	458,952	4.3	10,753,172	9.8	105.7	10,174,828	9.2
剰余金		19,544,362	18.1	104.8	367,480	1.9	19,176,882	17.5	102.8	18,648,841	16.8	
資本剰余金		15,662,711	14.5	100.0	826	0.0	15,661,885	14.3	100.0	15,661,885	14.1	
受贈財産評価額		671,581	0.6	100.1	826	0.1	670,755	0.6	100.0	670,755	0.6	
国庫補助金		5,849,514	5.4	100.0	0	0.0	5,849,514	5.3	100.0	5,849,514	5.3	
受益者負担金		273,035	0.3	100.0	0	0.0	273,035	0.2	100.0	273,035	0.2	
一般会計負担金		8,847,793	8.2	100.0	0	0.0	8,847,793	8.1	100.0	8,847,793	8.0	
その他資本剰余金		20,788	0.0	100.0	0	0.0	20,788	0.0	100.0	20,788	0.0	
利益剰余金		3,881,651	3.6	130.0	366,654	10.4	3,514,997	3.2	117.7	2,986,956	2.7	
減債積立金		1,432,656	1.3	204.7	591,881	70.4	840,775	0.8	120.2	699,726	0.6	
建設改良積立金		1,071,334	1.0	288.5	300,000	38.9	771,334	0.7	207.7	371,334	0.3	
当年度未処分 利益剰余金		1,377,662	1.3	71.9	△ 525,227	△ 27.6	1,902,888	1.7	99.3	1,915,896	1.7	
資本合計		30,756,486	28.4	106.7	826,432	2.8	29,930,054	27.3	103.8	28,823,669	26	
負債・資本合計	108,139,548	100.0	97.7	△ 1,535,838	△ 1.4	109,675,385	100.0	99.1	110,698,098	100.0		

(注3) 長期前受金収益化累計額控除後の金額

(記載事項なし)

# ＜ 病 院 事 業 会 計 ＞

## 1 概 要

### (1) 松本市立病院

#### ア 病院医業

平成 30 年度の事業状況のうち、入院部門における患者数は延数 5 万 7,408 人、1 日平均 157.3 人となっており、前年度と比較して延数で 2,236 人 (4.1%)、1 日平均で 6.1 人 (4.0%) 増加し、収益は 5.1%増加しています。

外来部門においては、患者数は延数 10 万 5,653 人、1 日平均 433.0 人となっており、前年度と比較して延数で 427 人 (0.4%)、1 日平均で 1.7 人 (0.4%) 増加し、収益は 2.1%増加しています。

患者数及び収益

(増減率 : %)

区 分	患 者 数		収 益		備 考	
	延 数 人	1 日平均 人	金 額 千円	1 人 1 日平均 円		
入 院	30 年 度	57,408	157.3	2,415,017	42,068	稼働日数365日
	29 年 度	55,172	151.2	2,298,606	41,663	稼働日数365日
	増 減	2,236	6.1	116,411	405	
	増 減 率	4.1	4.0	5.1	1.0	
外 来	30 年 度	105,653	433.0	1,298,117	12,287	稼働日数244日
	29 年 度	105,226	431.3	1,271,866	12,087	稼働日数244日
	増 減	427	1.7	26,251	200	
	増 減 率	0.4	0.4	2.1	1.7	

病床利用状況

区 分	30年度	29年度	年 度 比 較		備 考
			増 減	増減率(%)	
年延病床数 (床)	75,563	78,475	△ 2,912	—	H30許可病床数207床
延患者数 (人)	57,408	55,172	2,236	4.1	(199床×182日)
1 日平均患者数 (人)	157.3	151.2	6.1	4.0	(215床×183日)
病床利用率 (%)	76.0	70.3	5.7	—	H29(215床×365日)

## イ 訪問看護事業

平成30年度の訪問看護事業は、患者数では訪問延数876人、訪問件数4,276件、1日平均17.5人となっており、前年度と比較して延数で180人、件数で894件、1日平均で3.7人、それぞれ減少し、収益は12.2%減少しています。

患者数及び収益 (増減率：%)

区 分	患 者 数			収 益		備 考	
	訪問延数 人	訪問件数 件	1日平均 人	金 額 千円	1件平均 円		
訪問 看護	30年度	876	4,276	17.5	41,759	9,766	稼働日数244日
	29年度	1,056	5,170	21.2	47,582	9,203	稼働日数244日
	増 減	△ 180	△ 894	△ 3.7	△ 5,823	563	
	増 減 率	△ 17.0	△ 17.3	△ 17.5	△ 12.2	6.1	

## ウ 居宅介護支援事業

平成30年度の居宅介護支援事業は、患者数では契約者延数235人、実計画数232人となっており、前年度と比較して契約者延数96人、実計画数80人、それぞれ減少し、収益は20.0%減少しています。

患者数及び収益 (増減率：%)

区 分	患 者 数		収 益		備 考	
	契約者延数 人	実計画数 人	金 額 千円	1件平均 円		
居宅 介護 支援	30年度	235	232	3,800	16,379	稼働日数244日
	29年度	331	312	4,749	15,221	稼働日数244日
	増 減	△ 96	△ 80	△ 949	1,158	
	増 減 率	△ 29.0	△ 25.6	△ 20.0	7.6	

## (2) 松本市四賀の里クリニック

### 診療所医業

平成30年度の事業状況のうち、入院部門における患者数は診療所移行に伴い皆減しています。外来部門においては、患者数は延数8,845人、1日平均36.3人となっており、前年度と比較して延数で1,763人、1日平均で7.2人減少し、収益は6.3%減少しています。

患者数及び収益 (増減率：%)

区 分	患 者 数		収 益		備 考	
	延 数 人	1日平均 人	金 額 千円	1人1日平均 円		
入 院	30年度	—	—	—	診療所に移行	
	29年度	3,629	9.9	50,330	13,869	稼働日数365日
	増 減	皆減	皆減	皆減	皆減	
外 来	30年度	8,845	36.3	137,496	15,545	稼働日数244日
	29年度	10,608	43.5	146,712	13,830	稼働日数244日
	増 減	△ 1,763	△ 7.2	△ 9,216	1,715	
	増 減 率	△ 16.6	△ 16.6	△ 6.3	12.4	

## 2 予算の執行状況（消費税及び地方消費税を含む。）

### (1) 収益的収入及び支出

（単位：千円・％）

区 分		予算額 (A)	決算額 (B)	収入率又は 執行率 (B)/(A)×100	差 額 収益(B)－(A) 費用(A)－(B)
病院事業 収益	病院医業収益	4,357,900	4,138,650	95.0	△ 219,250
	病院医業外収益	507,550	500,268	98.6	△ 7,282
	訪問看護事業収益	48,800	41,802	85.7	△ 6,998
	居宅介護支援事業収益	5,080	3,800	74.8	△ 1,280
	診療所医業収益	182,350	155,691	85.4	△ 26,659
	診療所医業外収益	78,370	78,196	99.8	△ 174
	特別利益	10	0	0.0	△ 10
	合 計	5,180,060	4,918,407	94.9	△ 261,653
病院事業 費用	病院医業費用	4,863,188	4,606,197	94.7	256,991
	病院医業外費用	50,572	50,570	100.0	2
	訪問看護事業営業費用	48,150	45,972	95.5	2,178
	居宅介護支援事業営業費用	6,300	6,218	98.7	82
	診療所医業収益	255,800	224,354	87.7	31,446
	診療所医業外収益	800	404	50.5	396
	特別損失	2,350	2,340	99.6	10
	予備費	1,000	0	0.0	1,000
	合 計	5,228,160	4,936,056	94.4	292,104
差 引		△ 48,100	△ 17,649	—	—

病院事業収益は予算額 51 億 8,006 万円に対して決算額が 49 億 1,840 万 7 千円で、病院事業費用は予算額 52 億 2,816 万円に対して決算額が 49 億 3,605 万 6 千円となっています。

### (2) 資本的収入及び支出

（単位：千円・％）

区 分		予算額 (A)	決算額 (B)	収入率又は 執行率 (B)/(A)×100	差 額 収入(B)－(A) 支出(A)－(B)
資本的 収 入	企業債	92,400	50,000	54.1	△ 42,400
	一般会計負担金	80,000	80,000	100.0	0
	国保会計繰入金	2,700	2,700	100.0	0
	合 計	175,100	132,700	75.8	△ 42,400
資本的 支 出	建設改良費	108,390	62,860	58.0	45,530
	病院建設事業費	29,580	29,247	98.9	333
	企業債償還金	303,920	303,919	100.0	1
	投資	1,330	1,330	100.0	0
	合 計	443,220	397,356	89.7	45,864
差 引		△ 268,120	△ 264,656	—	—

資本的収入は予算額 1 億 7,510 万円に対して決算額 1 億 3,270 万円で、資本的支出は、予算額 4 億 4,322 万円に対して決算額 3 億 9,735 万 6 千円となっています。

なお、資本的収入が資本的支出に対して不足する額 2 億 6,465 万 6 千円は、当年度資本的収支調整額 468 万 3 千円及び過年度損益勘定留保資金 2 億 5,997 万 3 千円で補てんされています。

### 3 経営成績及び財政状況（消費税及び地方消費税を除く。）

#### (1) 経営成績

病院事業の平成 28 年度から平成 30 年度までの経営成績の推移は比較損益計算書（P35・別表 1）のとおりで、平成 30 年度の総収益は 48 億 9,556 万円（前年度比 1 億 9,923 万 5 千円、3.9%減）、総費用は 49 億 7,589 万円（前年度比 4,918 万 9 千円、1.0%減）となり、純損失を 8,033 万円（前年度比 1 億 5,004 万 6 千円、215.2%減）計上し、この純損失に前年度繰越欠損金 5 億 902 万 7 千円を加えた 5 億 8,935 万 7 千円が当年度の未処理欠損金です。

#### ア 病院事業収益

##### (ア) 病院医業収益

医業収益は 41 億 1,927 万 3 千円で前年度と比較して 1 億 5,502 万 4 千円 (3.9%) の増となっています。これは入院収益が 1 億 1,641 万 1 千円 (5.1%)、外来収益が 2,625 万 1 千円 (2.1%)、それぞれ増加したことなどによるものです。

##### (イ) 訪問看護営業収益

訪問看護営業収益は 4,175 万 9 千円で前年度と比較して 582 万 3 千円 (12.2%) の減となっています。これは主として訪問看護療養収益が 506 万 5 千円 (11.9%) 減少したことなどによるものです。

##### (ウ) 居宅介護営業収益

居宅介護営業収益は 380 万円で、前年度と比較して 94 万 9 千円 (20.0%) の減となっています。

##### (エ) 診療所医業収益

診療所医業収益は 1 億 5,435 万円で、前年度と比較して 6,082 万 9 千円 (28.3%) の減となっています。これは主として病床廃止に伴い、入院収益が 5,033 万円 (皆減) したことなどによるものです。

##### (オ) 病院医業外収益

病院医業外収益は 4 億 9,814 万 4 千円で、前年度と比較して 6,925 万 3 千円 (16.1%) の増となっています。これは一般会計等負担金が 6,506 万 9 千円 (21.0%)、その他医業外収益が 821 万 2 千円 (29.0%)、それぞれ増加したことなどによるものです。

##### (カ) 訪問看護営業外収益

訪問看護営業外収益は 4 万円で、前年度と比較して 1 万 6 千円 (28.4%) の減となっています。

##### (キ) 診療所医業外収益

診療所医業外収益は 7,819 万 3 千円で、前年度と比較して 1 億 454 万円 (57.2%) の減となっています。これは一般会計等負担金が 1 億 412 万 6 千円 (58.0%) 減少したことなどによるものです。

## イ 病院事業費用

### (7) 病院医業費用

病院医業費用は 45 億 6,028 万 7 千円で、前年度と比較して 9,259 万 4 千円 (2.1%) の増となっています。これは主として給与費が 1 億 185 万 7 千円 (3.4%) 増加したことなどによるものです。

### (イ) 訪問看護営業費用

訪問看護営業費用は 4,579 万 6 千円で、前年度と比較して 31 万 1 千円 (0.7%) の増となっています。

### (ウ) 居宅介護営業費用

居宅介護営業費用は 621 万 8 千円で、前年度と比較して 19 万 9 千円 (3.3%) の増となっています。

### (エ) 診療所医業費用

診療所医業費用は 2 億 2,214 万 8 千円で、前年度と比較して 1 億 3,404 万円 (37.6%) の減となっています。これは主として診療所移行に伴い給与費が 1 億 1,127 万 9 千円 (51.7%)、材料費が 1,450 万 6 千円 (15.6%)、それぞれ減少したことなどによるものです。

### (オ) 病院医業外費用

病院医業外費用は 1 億 3,139 万 7 千円で、前年度と比較して 857 万 9 千円 (6.1%) の減となっています。これは企業債支払利息が 347 万 4 千円 (9.3%)、雑支出が 509 万 3 千円 (5.0%)、それぞれ減少したことなどによるものです。

### (カ) 診療所医業外費用

診療所医業外費用は 770 万 4 千円で、前年度と比較して 201 万 5 千円 (20.7%) の減となっています。これは主として雑支出が 167 万 2 千円 (17.8%) 減少したことなどによるものです。

### (キ) 特別損失

特別損失は 234 万円で、その他特別損失が前年度と比較して 234 万円の皆増となりました。これは看護師養成のための奨学金の返還を免除したことによるものです。

## (2) 財政状況

病院事業の平成 28 年度から平成 30 年度までの財政状況の推移は、比較貸借対照表 (P36、37・別表 2) のとおりです。

## ア 資産

平成 30 年度末の総資産は 56 億 1,898 万 2 千円 (前年度比 3 億 5,849 万 8 千円、6.0%減) で、うち固定資産が 38 億 5,040 万 5 千円、流動資産が 17 億 6,857 万 6 千円となっています。

固定資産は前年度と比較して 1 億 5,639 万 3 千円 (3.9%) の減となりましたが、これは主として建物が 8,782 万 5 千円 (3.2%)、器械備品が 6,934 万 6 千円 (11.8%)、構築物が 2,624 万 1 千円 (6.1%)、それぞれ減少したことなどによるものです。

流動資産は前年度と比較して 2 億 210 万 5 千円 (10.3%) の減となりましたが、これは未収金が 2,154 万 4 千円 (3.3%) 増加した一方で、現金預金が 2 億 2,295 万 1 千

円 (17.2%) 減少したことなどによるものです。

#### イ 負債

平成 30 年度末の総負債は 46 億 5,956 万 3 千円 (前年度比 2 億 7,816 万 8 千円、5.6%減) で、うち固定負債が 28 億 3,757 万 6 千円、流動負債が 9 億 582 万 9 千円、繰延収益が 9 億 1,615 万 9 千円となっています。

固定負債は前年度と比較して 2 億 9,652 万 6 千円 (9.5%) の減となりましたが、これは主として企業債が 2 億 5,628 万 6 千円 (12.5%) 減少したことなどによるものです。

流動負債は前年度と比較して 1,463 万 4 千円 (1.6%) の増となりましたが、これは引当金が 1,079 万 1 千円 (4.5%) 減少した一方で、未払金が 2,392 万 5 千円 (7.4%) 増加したことなどによるものです。

繰延収益は前年度と比較して 372 万 5 千円 (0.4%) の増となりましたが、これは長期前受金が増加したことによるものです。

#### ウ 資本

平成 30 年度末の資本合計は 9 億 5,941 万 8 千円 (前年度比 8,033 万円、7.7%減) で、うち資本金が 12 億 6,361 万 4 千円、剰余金が△3 億 419 万 5 千円となっています。

資本金は前年度と同額となり、剰余金は前年度と比較して 8,033 万円 (35.9%) の減となりましたが、これは当年度未処分利益剰余金が減少したことによるものです。

#### エ 運転資金

平成 30 年度末の正味運転資金は、流動資産が 2 億 210 万 5 千円減少し、流動負債が 1,463 万 4 千円増加したため、前年度末と比較して 2 億 1,673 万 9 千円 (20.1%) の減となっています。

#### 運転資金の推移

(単位：千円・%)

区 分	平成30年度			平成29年度	平成28年度
	金 額	前年度との比較		金 額	金 額
		増減額	増減率		
流動資産 ①	1,768,576	△ 202,105	△ 10.3	1,970,681	1,992,137
現金預金	1,074,918	△ 222,951	△ 17.2	1,297,868	1,513,664
未収金	677,741	21,544	3.3	656,197	462,619
貯蔵品	18,238	△ 443	△ 2.4	18,681	17,833
小口資金	0	△ 60	皆減	60	60
貸倒引当金	△ 2,320	△ 195	△ 9.2	△ 2,125	△ 2,040
流動負債 ②	905,829	14,634	1.6	891,195	890,088
未払金	347,419	23,925	7.4	323,495	389,792
企業債	306,031	2,366	0.8	303,664	288,982
預り金	0	0	—	0	1
その他流動負債	23,614	△ 867	△ 3.5	24,480	1,297
引当金	228,765	△ 10,791	△ 4.5	239,556	210,017
正味運転資金(①-②)	862,747	△ 216,739	△ 20.1	1,079,486	1,102,049

#### オ 企業債

平成30年度末の企業債未償還残高は21億190万6千円で、前年度と比較して2億5,319万9千円(10.8%)の減となりました。固定負債合計のうち企業債が占める割合は4.2ポイント減少して63.3%、流動負債合計のうち企業債が占める割合は2.5ポイント減少して33.8%となりました。負債合計のうち企業債が占める割合は、4.4ポイント減少して45.1%となりました。

平成30年度の企業債支払利息は3,384万1千円で、前年度と比較して347万6千円(9.3%)減少しています。病院事業費用のうち企業債支払利息が占める割合は0.1ポイント減少して0.7%、病院医業収益及び診療所医業収益に対して企業債支払利息が占める割合は0.1ポイント減少して0.8%となっています。

## 4 審査意見

平成30年度における市立病院の入院患者数は前年度に比べ2,236人増の5万7,408人、外来患者数は427人増の10万5,653人、四賀の里クリニックの外来患者数は1,763人減の8,845人となり、病院医業収益は前年度と比べ1億5,502万円増加した一方、診療所医業収益は前年度と比べ6,082万円減少し、当年度は純損失8,033万円を計上しました。

市立病院では、5期連続の経常赤字となりましたが、経営改革に取り組んだ結果、患者数、診療収入が増加の傾向にあり、これまでの収支改善に向けた取組みは評価できます。しかし、今後は人間ドックのように収益性の高い事業の充実等を含め、積極的に経営改革に努めてください。

また、四賀の里クリニックでは、診療所への移行に伴い人件費率は改善していますが、依然として高い材料費率は改善の余地が大きいと思われます。新院長の下、さらに効率的な経営を期待します。

病院経営に当たっては、市立病院に求められる使命や理念のほか、経営上の諸課題についても、医療従事者を含めた組織全体で問題意識を共有できるような環境づくりを進めてください。

(記載事項なし)

5 参考資料  
別表1 (病院)

比較損益計算書

(指数：平成28年度=100)

科 目	平成30年度					平成29年度			平成28年度	
	金 額 千円	構成比 %	指数	前年度比較		金 額 千円	構成比 %	指数	金 額 千円	構成比 %
				増減額千円	増減率%					
病院事業収益	4,895,560	100.0	104.9	△ 199,236	△ 3.9	5,094,795	100.0	109.2	4,666,541	100.0
病院医業収益	4,119,273	84.1	107.6	155,024	3.9	3,964,249	77.8	103.6	3,827,654	82.0
入院収益	2,415,017	49.3	111.8	116,411	5.1	2,298,606	45.1	106.4	2,160,995	46.3
外来収益	1,298,117	26.5	104.2	26,251	2.1	1,271,866	25.0	102.1	1,245,752	26.7
その他医業収益	406,139	8.3	96.5	12,363	3.1	393,776	7.7	93.6	420,908	9.0
訪問看護営業収益	41,759	0.9	98.3	△ 5,823	△ 12.2	47,582	0.9	112.0	42,499	0.9
訪問看護療養収益	37,367	0.8	99.1	△ 5,065	△ 11.9	42,432	0.8	112.5	37,723	0.8
訪問看護利用収益	4,392	0.1	91.9	△ 758	△ 14.7	5,150	0.1	107.8	4,777	0.1
居宅介護営業収益	3,800	0.1	70.9	△ 949	△ 20.0	4,749	0.1	88.6	5,360	0.1
居宅介護事業収益	3,800	0.1	70.9	△ 949	△ 20.0	4,749	0.1	88.6	5,360	0.1
診療所医業収益	154,350	3.2	63.2	△ 60,829	△ 28.3	215,179	4.2	88.1	244,309	5.2
入院収益				△ 50,330	皆減	50,330	1.0	53.0	94,889	2.0
外来収益	137,496	2.8	104.6	△ 9,216	△ 6.3	146,712	2.9	111.6	131,405	2.8
その他医業収益	16,854	0.3	93.6	△ 1,283	△ 7.1	18,137	0.4	100.7	18,015	0.4
病院医業外収益	498,144	10.2	131.2	69,252	16.1	428,892	8.4	113.0	379,585	8.1
受取利息	2,159	0.0	31.1	△ 2,990	△ 58.1	5,149	0.1	74.1	6,945	0.1
一般会計等負担金	375,360	7.7	123.7	65,069	21.0	310,291	6.1	102.3	303,417	6.5
国県補助金	7,855	0.2	86.1	△ 1,094	△ 12.2	8,949	0.2	98.0	9,128	0.2
その他医業外収益	36,500	0.7	107.1	8,212	29.0	28,288	0.6	83.0	34,076	0.7
長期前受金戻入	76,271	1.6	293.1	56	0.1	76,215	1.5	292.9	26,018	0.6
訪問看護営業外収益	40	0.0	48.8	△ 16	△ 28.4	56	0.0	68.3	82	0.0
営業外収益	40	0.0	48.8	△ 16	△ 28.4	56	0.0	68.3	82	0.0
診療所医業外収益	78,193	1.6	46.9	△ 104,540	△ 57.2	182,733	3.6	109.5	166,836	3.6
受取利息	1	0.0	100.0	0	2.1	1	0.0	100.0	1	0.0
一般会計等負担金	75,457	1.5	46.3	△ 104,126	△ 58.0	179,582	3.5	110.1	163,094	3.5
その他医業外収益	32	0.0	6.1	△ 390	△ 92.5	422	0.0	79.9	528	0.0
長期前受金戻入	2,705	0.1	84.2	△ 24	△ 0.9	2,728	0.1	84.9	3,214	0.1
特別利益	0	0.0	0.0	△ 251,355	皆減	251,355	4.9	116,909.3	215	0.0
過年度損益修正益	0	0.0	0.0	△ 251,355	皆減	251,355	4.9	116,909.3	215	0.0
病院事業費用	4,975,890	100.0	101.0	△ 49,189	△ 1.0	5,025,078	100.0	102.0	4,927,304	100.0
病院医業費用	4,560,287	91.6	105.9	92,594	2.1	4,467,692	88.9	103.7	4,306,348	87.4
給与費	3,121,446	62.7	107.2	101,857	3.4	3,019,589	60.1	103.7	2,912,356	59.1
材料費	647,031	13.0	99.7	△ 15,005	△ 2.3	662,036	13.2	102.0	648,970	13.2
経費	542,067	10.9	107.0	6,063	1.1	536,004	10.7	105.8	506,688	10.3
減価償却費	229,943	4.6	109.7	4,132	1.8	225,811	4.5	107.7	209,673	4.3
資産減耗費	2,361	0.0	34.1	△ 1,166	△ 33.1	3,527	0.1	50.9	6,924	0.1
研究研修費	17,439	0.4	80.2	△ 3,287	△ 15.9	20,726	0.4	95.4	21,736	0.4
訪問看護営業費用	45,796	0.9	110.7	311	0.7	45,485	0.9	109.9	41,382	0.8
給与費	43,393	0.9	113.2	172	0.4	43,222	0.9	112.8	38,319	0.8
経費	2,403	0.0	78.5	140	6.2	2,263	0.0	73.9	3,063	0.1
居宅介護営業費用	6,218	0.1	108.6	199	3.3	6,019	0.1	105.2	5,724	0.1
給与費	6,189	0.1	108.7	198	3.3	5,991	0.1	105.2	5,695	0.1
経費	29	0.0	96.7	1	1.8	28	0.0	93.3	30	0.0
診療所医業費用	222,148	4.5	54.5	△ 134,041	△ 37.6	356,188	7.1	87.4	407,545	8.3
給与費	103,945	2.1	39.1	△ 111,279	△ 51.7	215,224	4.3	81.0	265,695	5.4
材料費	78,439	1.6	81.8	△ 14,506	△ 15.6	92,945	1.8	96.9	95,870	1.9
経費	29,986	0.6	84.6	△ 7,909	△ 20.9	37,894	0.8	106.9	35,450	0.7
減価償却費	9,507	0.2	91.2	△ 104	△ 1.1	9,611	0.2	92.2	10,422	0.2
資産減耗費	196	0.0	—	△ 268	△ 57.8	464	0.0	—	0	0.0
研究研修費	75	0.0	68.8	25	52.1	50	0.0	45.9	109	0.0
病院医業外費用	131,397	2.6	85.4	△ 8,579	△ 6.1	139,976	2.8	91.0	153,897	3.1
支払利息及び企業債取扱諸費	33,840	0.7	79.3	△ 3,474	△ 9.3	37,314	0.7	87.4	42,682	0.9
患者外給食材料費	1,394	0.0	118.8	△ 12	△ 0.8	1,405	0.0	119.8	1,173	0.0
雑支出	96,163	1.9	87.4	△ 5,093	△ 5.0	101,256	2.0	92.0	110,041	2.2
診療所医業外費用	7,704	0.2	76.3	△ 2,015	△ 20.7	9,718	0.2	96.3	10,093	0.2
支払利息及び企業債取扱諸費	1	0.0	20.0	△ 2	△ 57.1	3	0.0	60.0	5	0.0
患者外給食材料費				△ 341	皆減	341	0.0	94.5	361	0.0
雑支出	7,702	0.2	79.2	△ 1,672	△ 17.8	9,374	0.2	96.4	9,727	0.2
特別損失	2,340	0.0	101.1	2,340	2,146,689.0	1	0.0	0.0	2,314	0.0
過年度損益修正損	0	0.0	0.0	△ 1	皆減	1	0.0	0.0	2,314	0.0
その他特別損失	2,340	0.0	—	2,340	皆増	0	—	—	0	—
当年度純利益(注1)	△ 80,330	—	—	△ 150,046	△ 215.2	69,716	—	—	△ 260,763	—

※ 診療所に係る科目の平成29年度の金額は、旧会田病院の決算額を記載  
(注1) = △は純損失

別表2 (病院)

## 比 較 貸 借

## 1 資産の部

科 目		借 方									
		平成30年度					平成29年度			平成28年度	
		金 額 千円	構成比 %	指数	前年度比較		金 額 千円	構成比 %	指数	金 額 千円	構成比 %
					増減額千円	増減率%					
資 産 の 部	固定資産	3,850,405	68.5	93.2	△ 156,393	△ 3.9	4,006,799	67.0	97.0	4,132,695	67.5
	有形固定資産	3,841,115	68.4	93.2	△ 154,498	△ 3.9	3,995,613	66.8	96.9	4,123,532	67.3
	土地	214,931	3.8	100.0	0	0.0	214,931	3.6	100.0	214,931	3.5
	建物	2,663,659	47.4	93.8	△ 87,825	△ 3.2	2,751,484	46.0	96.9	2,840,693	46.4
	構築物	406,627	7.2	92.0	△ 26,241	△ 6.1	432,868	7.2	97.9	442,012	7.2
	器械備品	520,575	9.3	84.2	△ 69,346	△ 11.8	589,921	9.9	95.5	618,035	10.1
	車両及び 運搬具	6,108	0.1	77.7	△ 301	△ 4.7	6,409	0.1	81.5	7,861	0.1
	建設仮勘定	29,215	0.5	—	29,215	皆増	0	0.0	—	0	—
	無形固定資産	0	0.0	0.0	△ 85	皆減	85	0.0	91.4	93	0.0
	電話利用権	0	0.0	0.0	△ 85	皆減	85	0.0	100.0	85	0.0
	投資	9,290	0.2	102.4	△ 1,810	△ 16.3	11,100	0.2	122.4	9,070	0.1
	長期貸付金	9,290	0.2	102.4	△ 1,810	△ 16.3	11,100	0.2	122.4	9,070	0.1
	流動資産	1,768,576	31.5	88.8	△ 202,105	△ 10.3	1,970,681	33.0	98.9	1,992,137	32.5
	現金預金	1,074,918	19.1	71.0	△ 222,951	△ 17.2	1,297,868	21.7	85.7	1,513,664	24.7
	未収金	677,741	12.1	146.5	21,544	3.3	656,197	11.0	141.8	462,619	7.6
貯蔵品	18,238	0.3	102.3	△ 443	△ 2.4	18,681	0.3	104.8	17,833	0.3	
貸倒引当金	△ 2,320	0.0	113.7	△ 195	△ 9.2	△ 2,125	0.0	104.2	△ 2,040	0.0	
小口資金	0	0.0	0.0	△ 60	皆減	60	0.0	100.0	60	0.0	
資産合計	5,618,982	100.0	91.7	△ 358,498	△ 6.0	5,977,480	100.0	97.6	6,124,832	100.0	

(注1) 有形固定資産のうち土地及び建設仮勘定を除く償却資産に係る金額は、減価償却累計額を控除後の金額

(注2) 上記償却資産合計及び減価償却累計額合計、長期前受金及び長期前受金収益化累計額

償却資産合計	8,601,957	100.8	10.731	0.1	8,591,226	100.6	8,537,698
減価償却累計額合計	5,004,987	108.1	194,443	4.0	4,810,544	103.9	4,629,097
長期前受金	1,425,645	113.1	82,700	6.2	1,342,945	106.6	1,260,245
長期前受金収益化累計額	509,486	144.9	78,975	18.3	430,511	122.5	351,567

対 照 表

2 負債・資本の部

(指数：平成28年度=100)

科 目		貸 方									
		平成30年度					平成29年度			平成28年度	
		金 額 千円	構成比 %	指数	前年度比較		金 額 千円	構成比 %	指数	金 額 千円	構成比 %
					増減額千円	増減率%					
負 債 の 部	固定負債	2,837,576	50.5	84.6	△ 296,526	△ 9.5	3,134,102	52.4	93.4	3,356,034	54.8
	企業債	1,795,876	32.0	79.9	△ 256,286	△ 12.5	2,052,161	34.3	91.4	2,246,426	36.7
	引当金	1,041,700	18.5	93.9	△ 40,241	△ 3.7	1,081,941	18.1	97.5	1,109,608	18.1
	退職給付引当金	1,041,700	18.5	93.9	△ 40,241	△ 3.7	1,081,941	18.1	97.5	1,109,608	18.1
	流動負債	905,829	16.1	101.8	14,634	1.6	891,195	14.9	100.1	890,088	14.5
	未払金	347,419	6.2	89.1	23,925	7.4	323,495	5.4	83.0	389,792	6.4
	企業債	306,031	5.4	105.9	2,366	0.8	303,664	5.1	105.1	288,982	4.7
	預り金	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	1	0.0
	その他流動負債	23,614	0.4	1,820.7	△ 867	△ 3.5	24,480	0.4	1,887.4	1,297	0.0
	引当金	228,765	4.1	108.9	△ 10,791	△ 4.5	239,556	4.0	114.1	210,017	3.4
	修繕引当金	6,965	0.1	24.4	△ 16,428	△ 70.2	23,393	0.4	82.1	28,504	0.5
	賞与引当金	187,250	3.3	120.6	1,579	0.9	185,672	3.1	119.6	155,278	2.5
	法定福利費引当金	34,550	0.6	131.7	4,059	13.3	30,491	0.5	116.2	26,235	0.4
	繰延収益	916,159	16.3	100.8	3,725	0.4	912,434	15.3	100.4	908,678	14.8
	長期前受金(注1)	916,159	16.3	100.8	3,725	0.4	912,434	15.3	100.4	908,678	14.8
	負債合計	4,659,563	82.9	90.4	△ 278,168	△ 5.6	4,937,732	82.6	95.8	5,154,799	84.2
資 本 の 部	資本金	1,263,614	22.5	100.0	0	0.0	1,263,614	21.1	100.0	1,263,614	20.6
	自己資本金	1,263,614	22.5	100.0	0	0.0	1,263,614	21.1	100.0	1,263,614	20.6
	剰余金	△ 304,195	△ 5.4	103.6	△ 80,330	△ 35.9	△ 223,866	△ 3.7	76.3	△ 293,582	△ 4.8
	資本剰余金	11,572	0.2	100.0	0	0.0	11,572	0.2	100.0	11,572	0.2
	再評価積立金	250	0.0	100.0	0	0.0	250	0.0	100.0	250	0.0
	受贈財産評価額	1,121	0.0	100.0	0	0.0	1,121	0.0	100.0	1,121	0.0
	寄付金	2,311	0.0	100.0	0	0.0	2,311	0.0	100.0	2,311	0.0
	国県補助金	7,890	0.1	100.0	0	0.0	7,890	0.1	100.0	7,890	0.1
	利益剰余金(注2)	△ 315,767	△ 5.6	103.5	△ 80,330	△ 34.1	△ 235,437	△ 3.9	77.2	△ 305,153	△ 5.0
	減債積立金	163,590	2.9	100.0	0	0.0	163,590	2.7	100.0	163,590	2.7
	建設改良積立金	110,000	2.0	100.0	0	0.0	110,000	1.8	100.0	110,000	1.8
	当年度末処分利益剰余金(注3)	△ 589,357	△ 10.5	101.8	△ 80,330	△ 15.8	△ 509,027	△ 8.5	88.0	△ 578,743	△ 9.4
資本合計	959,418	17.1	98.9	△ 80,330	△ 7.7	1,039,748	17.4	107.2	970,031	15.8	
負債・資本合計	5,618,982	100.0	91.7	△ 358,498	△ 6.0	5,977,480	100.0	97.6	6,124,832	100.0	

(注1) = 長期前受金収益化累計額控除後の金額

(注2) = △は欠損金

(注3) = △は未処理欠損金

(記載事項なし)

## ＜ 上 高 地 観 光 施 設 事 業 会 計 ＞

### 1 概 要

平成 30 年度の各施設の利用人員はアルペンホテルが 228 人 (2.6%) 減少、上高地食堂が 3,788 人 (3.3%) 増加、徳沢ロッヂが 80 人 (1.8%) 増加、焼岳小屋が 166 人 (17.6%) 減少しました。

4 施設全体では、前年度と比較して 3,474 人 (2.7%) 増加しました。

利用人員の推移

(単位 : 人・%)

区 分	平成30年度		平成29年度		平成28年度
	利用人員	前年度比較	利用人員	前年度比較	利用人員
アルペン ホ テ ル	8,407	△ 228	8,635	167	8,468
		△ 2.6		2.0	
上 高 地 食 堂	119,459	3,788	115,671	4,666	111,005
		3.3		4.2	
徳 沢 ロ ッ ジ	4,537	80	4,457	826	3,631
		1.8		22.7	
焼 岳 小 屋	777	△ 166	943	△ 41	984
		△ 17.6		△ 4.2	
合 計	133,180	3,474	129,706	5,618	124,088
		2.7		4.5	

前年度比較は上段が人数、下段が増減率

上高地食堂はチケット数

## 2 予算の執行状況（消費税及び地方消費税を含む。）

### (1) 収益的収入及び支出

(単位：千円・%)

区 分		予算額 (A)	決算額 (B)	収入率又は 執行率 (B)/(A)×100	差 額 収益(B)－(A) 費用(A)－(B)
収益的収入	営業収益	402,100	375,530	93.4	△ 26,570
	営業外収益	2,310	2,219	96.1	△ 91
	合 計	404,410	377,749	93.4	△ 26,661
収益的支出	営業費用	379,750	355,303	93.6	24,447
	営業外費用	16,530	15,187	91.9	1,343
	予備費	3,000	0	0	3,000
	特別損失	0	2,415	—	△ 2,415
	合 計	399,280	372,906	93.4	26,374
差 引		5,130	4,843	—	—

収益的収入は予算額4億441万円に対して決算額3億7,774万9千円、収益的支出は予算額3億9,928万円に対して決算額3億7,290万6千円となっています。

### (2) 資本的収入及び支出

(単位：千円・%)

区 分		予算額 (A)	決算額 (B)	収入率又は 執行率 (B)/(A)×100	差 額 収入(B)－(A) 支出(A)－(B)
資本的収入	企業債	37,200	36,800	98.9	△ 400
	合 計	37,200	36,800	98.9	△ 400
資本的支出	建設改良費	45,510	42,715	93.9	2,795
	企業債償還金	12,952	12,945	99.9	7
	合 計	58,462	55,660	95.2	2,802
差 引		△ 21,262	△ 18,860	—	—

資本的収入は予算額3,720万円に対して決算額3,680万円、資本的支出は予算額5,846万2千円に対して決算額5,566万円となっています。

なお、資本的収入が資本的支出に対して不足する額1,886万円は当年度損益勘定留保資金で補てんされています。

### 3 経営成績及び財政状況（消費税及び地方消費税を除く。）

#### (1) 経営成績

観光施設事業の平成28年度から平成30年度までの経営成績の推移は、比較損益計算書（P47・別表1）のとおりで、平成30年度における総収益は3億5,001万5千円（前年度比2,499万2千円、7.7%増）、総費用は3億4,517万1千円（前年度比2,393万8千円、7.5%増）となり、484万4千円の純利益を計上し、前年度繰越欠損金5,478万6千円から純利益を差し引いた4,994万3千円が当年度の未処理欠損金です。

#### 事業収益・費用比較明細書

（単位：千円・％）

科 目	30年度		29年度		比較増減	増減率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
事業収益	350,015	100.0	325,023	100.0	24,992	7.7
営業収益	347,796	99.4	321,550	98.9	26,246	8.2
アルペンホテル収益	160,799	45.9	147,496	45.4	13,303	9.0
上高地食堂収益	118,516	33.9	109,353	33.6	9,163	8.4
徳沢ロッジ収益	59,780	17.1	54,939	16.9	4,841	8.8
焼岳小屋収益	8,700	2.5	9,762	3.0	△ 1,062	△ 10.9
営業外収益	2,219	0.6	3,474	1.1	△ 1,255	△ 36.1
受取利息及び配当金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
雑収益	0	0.0	1,255	0.4	△ 1,255	△ 100.0
長期前受金戻入	2,218	0.6	2,218	0.7	0	0.0
事業費用	345,171	100.0	321,233	100.0	23,938	7.5
営業費用	341,175	98.8	319,942	99.6	21,233	6.6
アルペンホテル経営費	144,359	41.8	130,034	40.5	14,325	11.0
上高地食堂経営費	111,491	32.3	104,029	32.4	7,462	7.2
徳沢ロッジ経営費	37,867	11.0	36,729	11.4	1,138	3.1
焼岳小屋経営費	8,231	2.4	9,080	2.8	△ 849	△ 9.4
総係費	6,468	1.9	5,750	1.8	718	12.5
減価償却費	32,759	9.5	33,073	10.3	△ 314	△ 0.9
固定資産除却費	0	0.0	1,247	0.4	△ 1,247	△ 100.0
営業外費用	1,581	0.5	1,291	0.4	290	22.5
支払利息及び企業債取扱諸費	1,581	0.5	1,291	0.4	290	22.5
特別損失	2,415	—	0	—	2,415	—
その他特別損失	2,415	—	0	—	2,415	—
差 引	4,844	—	3,790	—	1,054	27.8

ア 観光事業収益

(ア) 営業収益

営業収益は3億4,779万6千円で、前年度と比較して2,624万6千円(8.2%)の増となっています。これは、焼岳小屋収益が106万2千円(10.9%)減少した一方で、アルペンホテル収益が1,330万3千円(9.0%)、上高地食堂収益が916万3千円(8.4%)、徳沢ロッヂ収益が484万1千円(8.8%)、それぞれ増加したことによるものです。

(イ) 営業外収益

営業外収益は221万9千円で、前年度と比較して125万5千円(36.1%)の減となっています。これは雑収益が皆減したことによるものです。

イ 観光事業費用

(ア) 営業費用

営業費用は3億4,117万5千円で、前年度と比較して2,123万3千円(6.6%)の増となっています。これは、固定資産除却費が124万7千円皆減した一方で、施設経営費が2,207万6千円(7.9%)増加したことなどによるものです。

(イ) 営業外費用

営業外費用は158万1千円で、前年度と比較して29万円(22.5%)の増となっています。これは支払利息及び企業債取扱諸費の増加によるものです。

各施設(費目)の収益と費用

(単位:千円・%)

施設	平成30年度				平成29年度		平成28年度	
	収益	費用	前年度との比較増減率		収益	費用	収益	費用
			収益	費用				
アルペンホテル	160,799	144,359	9.0	11.0	147,496	130,034	147,065	121,989
上高地食堂	118,516	111,491	8.4	7.2	109,353	104,029	109,991	105,044
徳沢ロッヂ	59,780	37,867	8.8	3.1	54,939	36,729	45,232	32,263
焼岳小屋	8,700	8,231	△ 10.9	△ 9.4	9,762	9,080	11,086	10,211
総係費	—	6,468	—	12.5	—	5,750	—	6,072
減価償却費	—	32,759	—	△ 0.9	—	33,073	—	33,764
固定資産除却費	—	0	—	皆減	—	1,247	—	—
合計	347,796	341,175	8.2	6.6	321,550	319,942	313,373	309,343
収益/費用	101.9		—		100.5		101.3	

## (2) 財政状況

観光施設事業の平成28年度から平成30年度までの財政状況の推移は、比較貸借対照表（P48、49・別表2）のとおりです。

### ア 資産

平成30年度末の総資産は16億483万7千円（前年度比3,133万3千円、2.0%増）で、うち固定資産が14億6,517万7千円、流動資産が1億3,966万円となっています。

固定資産は前年度と比較して995万6千円（0.7%）の増となりましたが、これは、建設仮勘定が3億5,010万5千円（皆減）、建物附帯設備が559万5千円（9.9%）、それぞれ減少した一方で、建物が3億3,521万9千円（33.8%）、工具器具及び備品が3,134万6千円（690.0%）、それぞれ増加したことなどによるものです。

流動資産は前年度と比較して2,137万6千円（18.1%）の増となりました。これは現金預金が増加したことによるものです。

### イ 負債

平成30年度末の総負債は6億5,111万4千円（前年度比2,648万9千円、4.2%増）で、うち固定負債が5億732万6千円、流動負債が3,066万7千円、繰延収益が1億1,312万1千円となっています。

固定負債は前年度と比較して1,385万円（2.8%）の増となりましたが、これは企業債が増加したことによるものです。

流動負債は前年度と比較して1,485万7千円（94.0%）の増となりましたが、これは企業債が1,000万5千円（90.7%）、未払金が487万1千円（104.7%）、それぞれ増加したことなどによるものです。

繰延収益は前年度と比較して221万8千円（1.9%）の減となりましたが、これは長期前受金が減少したことによるものです。

### ウ 資本

平成30年度末の資本合計は9億5,372万2千円（前年度比484万4千円、0.5%増）で、うち資本金が10億366万5千円、欠損金が4,994万3千円となっています。

資本金は増減がありませんでした。

欠損金は黒字決算により前年度比484万4千円（8.8%）減少し、当年度未処理欠損金が4,994万3千円となりました。

## エ 運転資金

平成 30 年度末の正味運転資金は流動資産が 2,137 万 6 千円増加し、流動負債が 1,485 万 7 千円増加したため、前年度と比較し 652 万円 (6.4%) の増となっています。

### 運転資金の推移

(単位：千円・%)

区 分	平成30年度			平成29年度	平成28年度
	金 額	前年度との比較		金 額	金 額
		増減額	増減率		
流動資産 ①	139,660	21,376	18.1	118,283	94,711
現金預金	139,660	21,376	18.1	118,283	94,711
流動負債 ②	30,667	14,857	94.0	15,810	8,892
企業債	21,038	10,005	90.7	11,033	3,504
未払金	9,522	4,871	104.7	4,652	5,258
預り金	107	△ 19	△ 15.1	126	130
正味運転資金(①-②)	108,993	6,520	6.4	102,473	85,819

## オ 企業債

平成 30 年度末の企業債未償還残高は 5 億 2,836 万 4 千円で、前年度と比較して 2,385 万 5 千円 (4.7%) の増となりました。固定負債合計のうち企業債が占める割合は前年度と同率の 100.0%、流動負債合計のうち企業債が占める割合は 1.2 ポイント減少して 68.6%となりました。負債合計のうち企業債が占める割合は 0.3 ポイント増加して 81.1%となりました。

平成 30 年度の企業債支払利息は 158 万 1 千円で、前年度と比較して 29 万円 (22.5%) 増加しています。観光施設事業費用のうち企業債支払利息が占める割合は 0.1 ポイント増加して 0.5%、営業収益に対して企業債支払利息が占める割合についても 0.1 ポイント増加して 0.5%となっています。

## 4 審査意見

平成 30 年度の上高地の観光客入込数は前年度より 1 万 4 千人増の 123 万 8 千人となりました。上高地の 4 施設においては、天候の影響により焼岳小屋が収益、利用客数とも前年度比で減少したものの、他の施設では好調を維持し、全体では純利益 484 万円を計上し、12 期連続の黒字決算となりました。営業支配人を新たに設置し、広報活動の充実を図る等の経営努力の成果であると評価します。

利用客が多い上高地食堂においては、券売機の導入等により業務の効率化を図ることを検討するほか、一層の集客増のため、「上高地食堂ならではの」名物となるようなメニューの開発も研究してください。

また、日本人観光客が減少する一方で、外国人観光客が増加しています。こうした外国人観光客への対応として、SNS を含めパンフレットや看板類の多言語化にも積極的に取り組んでください。

全国的に働き手の不足が課題になっています。今後の経営や事業そのものの継続のためにも、従業員宿舎の改善等、福利厚生の実を充実を図り、安定して従業員が確保できる取組みも推進してください。

(記載事項なし)

5 参考資料

別表1 (上高地観光施設)

比較損益計算書

(指数：平成28年度=100)

科 目	平成30年度					平成29年度			平成28年度	
	金 額 千円	構成比 %	指数	前年度比較		金 額 千円	構成比 %	指数	金 額 千円	構成比 %
				増減額千円	増減率%					
観光施設事業収益	350,015	100.0	110.2	24,992	7.7	325,023	100.0	102.3	317,740	100.0
営業収益	347,796	99.4	111.0	26,246	8.2	321,550	98.9	102.6	313,373	98.6
利用収益	284,044	81.2	111.9	19,933	7.5	264,111	81.3	104.1	253,815	79.9
アルペンホテル	145,221	41.5	110.0	11,956	9.0	133,265	41.0	101.0	132,006	41.5
上高地食堂	78,328	22.4	109.0	5,692	7.8	72,636	22.3	101.1	71,852	22.6
徳沢ロッヂ	53,590	15.3	130.2	3,627	7.3	49,963	15.4	121.4	41,148	13.0
焼岳小屋	6,905	2.0	78.4	△ 1,342	△ 16.3	8,247	2.5	93.6	8,810	2.8
売店収益	49,482	14.1	101.6	3,412	7.4	46,070	14.2	94.6	48,687	15.3
アルペンホテル	8,250	2.4	87.5	210	2.6	8,040	2.5	85.3	9,426	3.0
上高地食堂	37,541	10.7	105.0	2,723	7.8	34,817	10.7	97.4	35,742	11.2
徳沢ロッヂ	2,149	0.6	150.0	312	17.0	1,837	0.6	128.2	1,433	0.5
焼岳小屋	1,542	0.4	73.9	166	12.1	1,376	0.4	66.0	2,086	0.7
雑収益	14,270	4.1	131.3	2,901	25.5	11,369	3.5	104.6	10,871	3.4
アルペンホテル	7,329	2.1	130.1	1,138	18.4	6,191	1.9	109.9	5,633	1.8
上高地食堂	2,648	0.8	110.5	748	39.4	1,900	0.6	79.3	2,397	0.8
徳沢ロッヂ	4,041	1.2	152.4	902	28.7	3,139	1.0	118.4	2,651	0.8
焼岳小屋	253	0.1	133.2	114	82.0	139	0.0	73.2	190	0.1
営業外収益	2,219	0.6	50.8	△ 1,255	△ 36.1	3,474	1.1	79.6	4,367	1.4
受取利息及び配当金	1	0.0	50.0	1	50.7	1	0.0	50.0	2	0.0
雑収益	0	0.0	0.0	△ 1,255	皆減	1,255	0.4	109.9	1,142	0.4
長期前受金戻入	2,218	0.6	68.8	0	0.0	2,218	0.7	68.8	3,223	1.0
観光施設事業費用	345,171	100.0	111.2	23,938	7.5	321,233	100.0	103.5	310,331	100.0
営業費用	341,175	98.8	110.3	21,233	6.6	319,942	99.6	103.4	309,343	99.7
施設経営費	301,948	87.5	112.0	22,076	7.9	279,873	87.1	103.8	269,507	86.8
アルペンホテル	144,359	41.8	118.3	14,325	11.0	130,034	40.5	106.6	121,989	39.3
上高地食堂	111,491	32.3	106.1	7,462	7.2	104,029	32.4	99.0	105,044	33.8
徳沢ロッヂ	37,867	11.0	117.4	1,138	3.1	36,729	11.4	113.8	32,263	10.4
焼岳小屋	8,231	2.4	80.6	△ 849	△ 9.4	9,080	2.8	88.9	10,211	3.3
総係費	6,468	1.9	106.5	718	12.5	5,750	1.8	94.7	6,072	2.0
減価償却費	32,759	9.5	97.0	△ 314	△ 0.9	33,073	10.3	98.0	33,764	10.9
アルペンホテル	17,971	5.2	100.0	0	0.0	17,971	5.6	100.0	17,971	5.8
上高地食堂	2,376	0.7	70.3	0	0.0	2,376	0.7	70.3	3,382	1.1
徳沢ロッヂ	12,342	3.6	100.0	△ 314	△ 2.5	12,656	3.9	102.5	12,342	4.0
焼岳小屋	69	0.0	100.0	0	0.0	69	0.0	100.0	69	0.0
固定資産除却費	0	0.0	—	△ 1,247	皆減	1,247	0.4	—	0	0.0
徳沢ロッヂ	0	0.0	—	△ 527	皆減	527	0.2	—	0	0.0
総係費	0	0.0	—	△ 720	皆減	720	0.2	—	0	0.0
営業外費用	1,581	0.5	160.0	290	22.5	1,291	0.4	130.7	988	0.3
支払利息及び 企業債取扱諸費	1,581	0.5	160.0	290	22.5	1,291	0.4	130.7	988	0.3
特別損失	2,415	0.7	—	2,415	皆増	0	0.0	—	0	0.0
その他特別損失	2,415	0.7	—	2,415	皆増	0	0.0	—	0	0.0
当年度純利益	4,844	—	65.4	1,053	27.8	3,790	—	51.2	7,409	—

別表2 (上高地観光施設)

比 較 貸 借

1 資産の部

科 目	借 方									
	平成30年度					平成29年度			平成28年度	
	金 額 千円	構成比 %	指数	前年度比較		金 額 千円	構成比 %	指数	金 額 千円	構成比 %
				増減額千円	増減率%					
固定資産	1,465,177	91.3	108.3	9,956	0.7	1,455,221	92.5	107.5	1,353,436	93.5
有形固定資産	1,448,896	90.3	108.4	9,956	0.7	1,438,940	91.4	107.7	1,336,435	92.3
建物	1,326,967	82.7	130.6	335,219	33.8	991,748	63.0	97.6	1,016,196	70.2
建物附帯設備	51,200	3.2	81.4	△ 5,595	△ 9.9	56,795	3.6	90.3	62,917	4.3
構築物	32,357	2.0	96.1	△ 655	△ 2.0	33,012	2.1	98.1	33,667	2.3
機械及び装置	2,483	0.2	83.1	△ 253	△ 9.3	2,736	0.2	91.5	2,989	0.2
車両及び運搬具	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	314	0.0
工具器具及び備品	35,889	2.2	565.1	31,346	690.0	4,543	0.3	71.5	6,351	0.4
建設仮勘定	0	0.0	0.0	△ 350,105	皆減	350,105	22.3	163.6	214,001	14.8
無形固定資産	16,281	1.0	95.8	0	0.0	16,281	1.0	95.8	17,001	1.2
電話加入権	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	720	0.0
施設利用権	16,281	1.0	100.0	0	0.0	16,281	1.0	100.0	16,281	1.1
流動資産	139,660	8.7	147.5	21,376	18.1	118,283	7.5	124.9	94,711	6.5
現金預金	139,660	8.7	147.5	21,376	18.1	118,283	7.5	124.9	94,711	6.5
資産合計	1,604,837	100.0	110.8	31,333	2.0	1,573,504	100.0	108.7	1,448,147	100.0

(注1) 有形固定資産の償却資産に係る金額は、減価償却累計額を控除後の金額

(注2) 上記償却資産合計及び減価償却累計額合計、長期前受金及び長期前受金収益化累計額

償却資産合計	2,603,524		117.3	385,344	17.4	2,218,180		100.0	2,218,707	
減価償却累計額合計	1,154,628		105.3	25,283	2.2	1,129,345		103.0	1,096,273	
長期前受金	155,905		100.0	0	0.0	155,905		100.0	155,905	
長期前受金収益化累計額	42,784		111.6	2,218	5.5	40,566		105.8	38,348	

## 対 照 表

### 2 負債・資本の部

(指数：平成28年度＝100)

科 目		貸 方									
		平成30年度					平成29年度			平成28年度	
		金 額 千円	構成比 %	指数	前年度比較		金 額 千円	構成比 %	指数	金 額 千円	構成比 %
					増減額千円	増減率%					
負 債 の 部	固定負債	507,326	31.6	134.7	13,850	2.8	493,476	31.4	131.0	376,609	26.0
	企業債	507,326	31.6	134.7	13,850	2.8	493,476	31.4	131.0	376,609	26.0
	建設改良費等の財 源に充てるための 企業債	507,326	31.6	134.7	13,850	2.8	493,476	31.4	131.0	376,609	26.0
	流動負債	30,667	1.9	344.9	14,857	94.0	15,810	1.0	177.8	8,892	0.6
	企業債	21,038	1.3	600.4	10,005	90.7	11,033	0.7	314.9	3,504	0.2
	建設改良費等の財 源に充てるための 企業債	21,038	1.3	600.4	10,005	90.7	11,033	0.7	314.9	3,504	0.2
	預り金	107	0.0	82.3	△ 19	△ 15.2	126	0.0	96.9	130	0.0
	未払金	9,522	0.6	181.1	4,871	104.7	4,652	0.3	88.5	5,258	0.4
	繰延収益	113,121	7.0	96.2	△ 2,218	△ 1.9	115,339	7.3	98.1	117,557	8.1
	長期前受金 (注3)	113,121	7.0	96.2	△ 2,218	△ 1.9	115,339	7.3	98.1	117,557	8.1
負債合計	651,114	40.6	129.4	26,489	4.2	624,625	39.7	124.2	503,058	34.7	
資 本 の 部	資本金	1,003,665	62.5	100.0	0	0.0	1,003,665	63.8	100.0	1,003,665	69.3
	自己資本金	1,003,665	62.5	100.0	0	0.0	1,003,665	63.8	100.0	1,003,665	69.3
	欠損金	△ 49,943	△ 3.1	85.3	4,844	8.8	△ 54,786	△ 3.5	93.5	△ 58,576	△ 4.0
	当年度未処理欠損 金	△ 49,943	△ 3.1	85.3	4,844	8.8	△ 54,786	△ 3.5	93.5	△ 58,576	△ 4.0
	資本合計	953,722	59.4	100.9	4,844	0.5	948,879	60.3	100.4	945,089	65.3
負債・資本合計	1,604,837	100.0	110.8	31,333	2.0	1,573,504	100.0	108.7	1,448,147	100.0	

(注3) 長期前受金収益化累計額控除後の金額